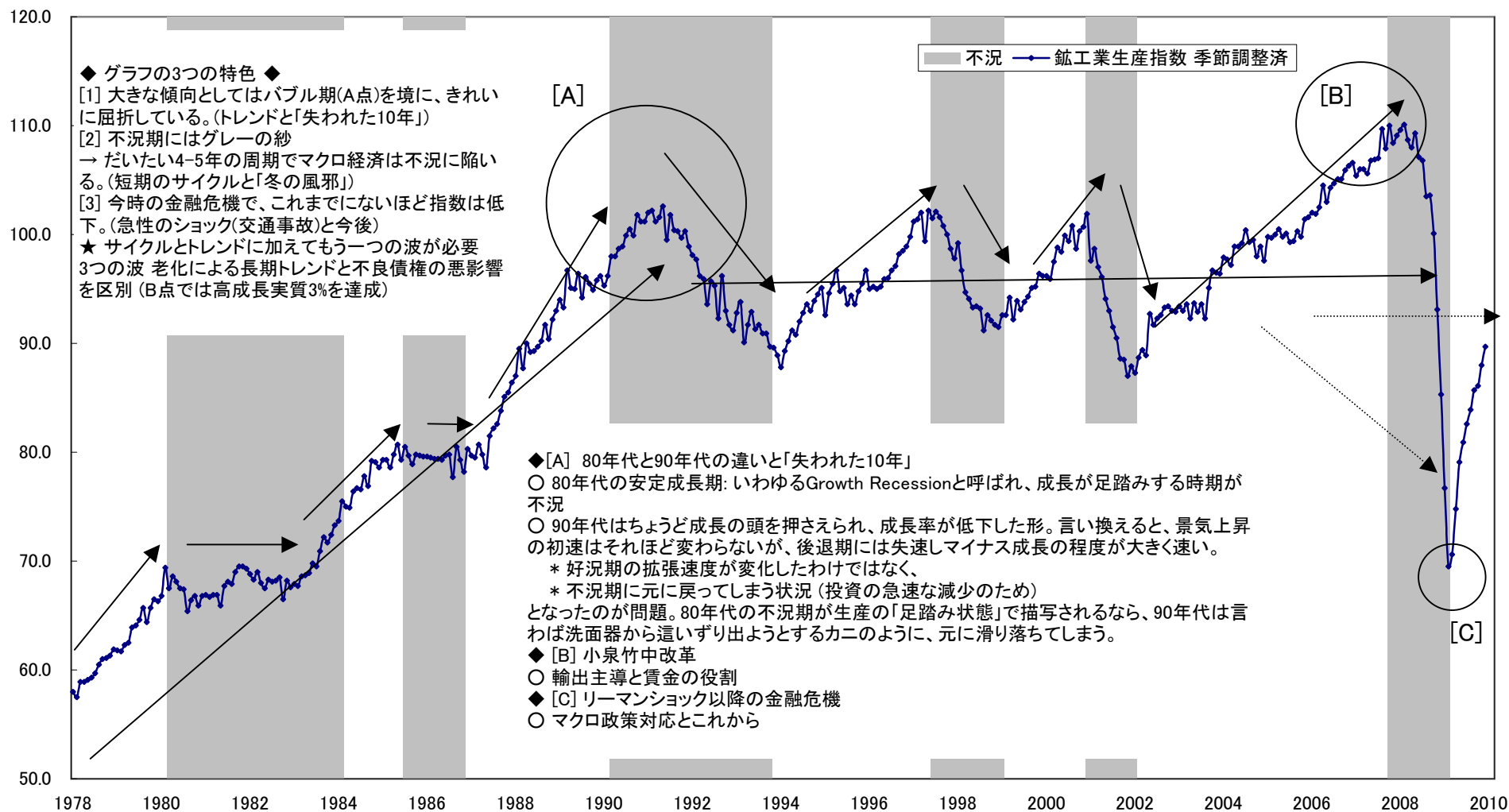
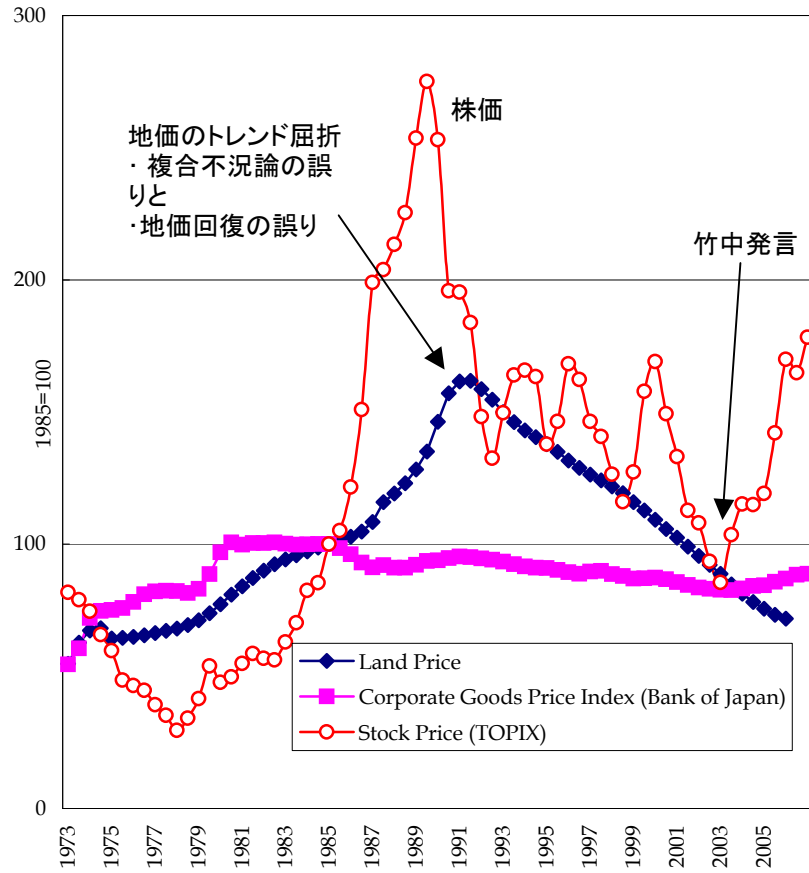


[1] 鉱工業生産指数に見る3つの波と3つの時期

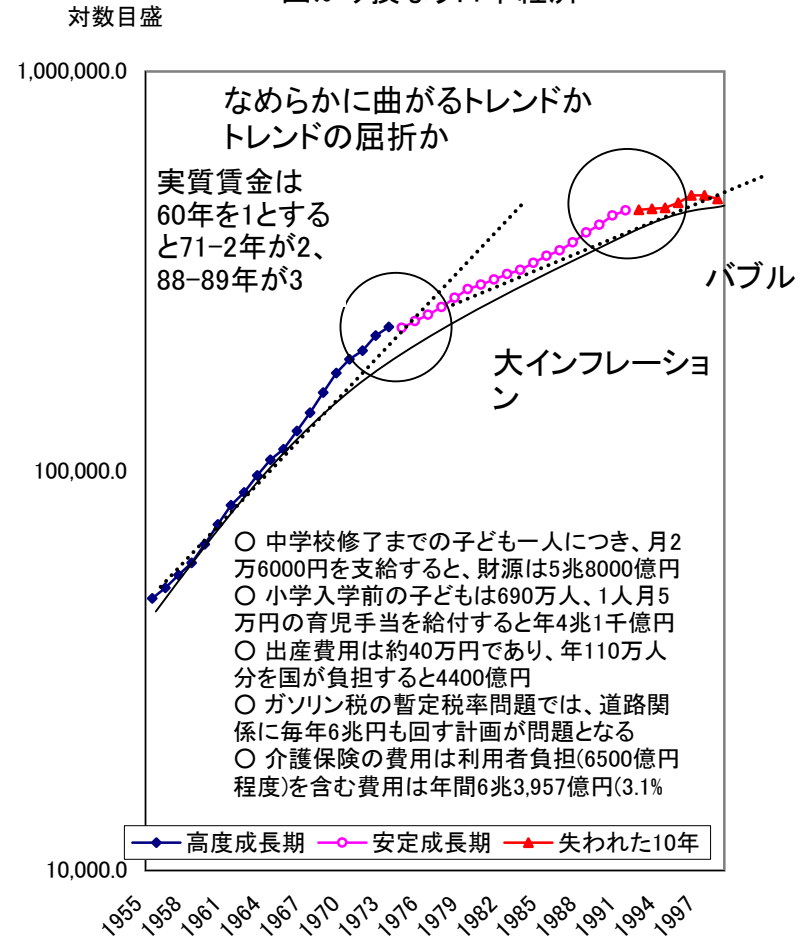


マクロ経済のトレンドとサイクル

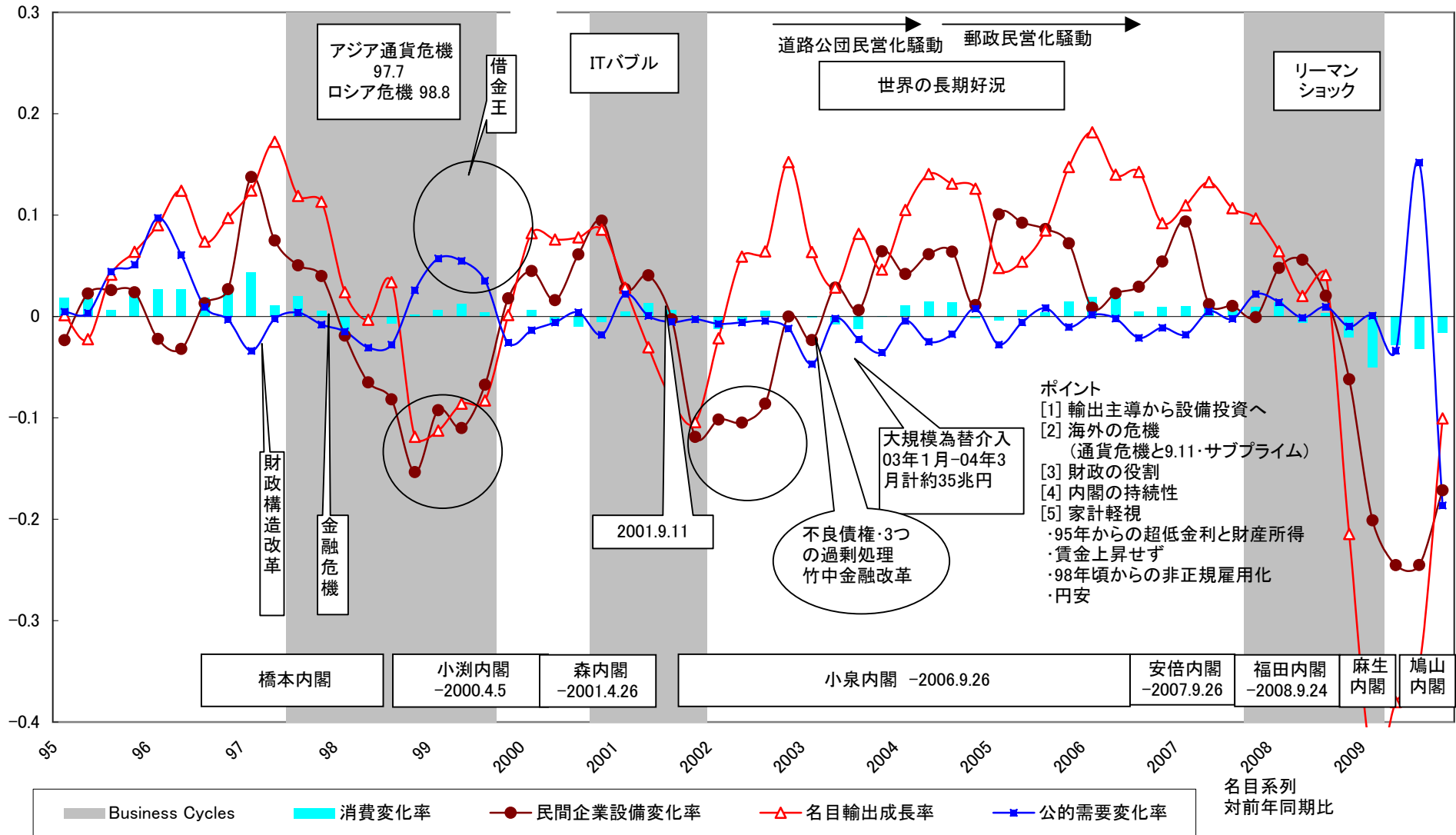
なめらかに動く地価とギザギザに動く株価



曲がり損なう日本経済

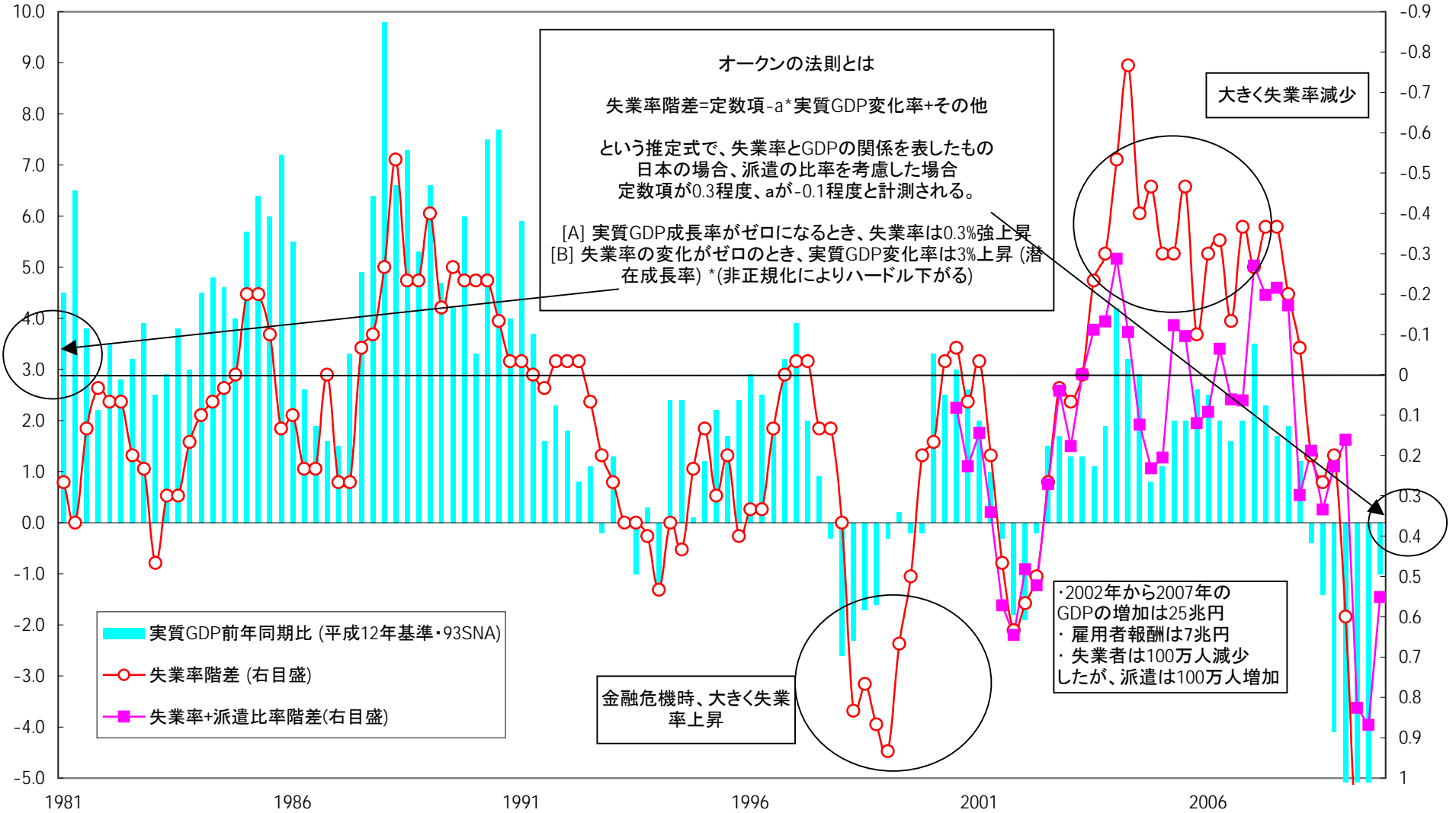


[1c] 失われた10年と日本経済のサイクル

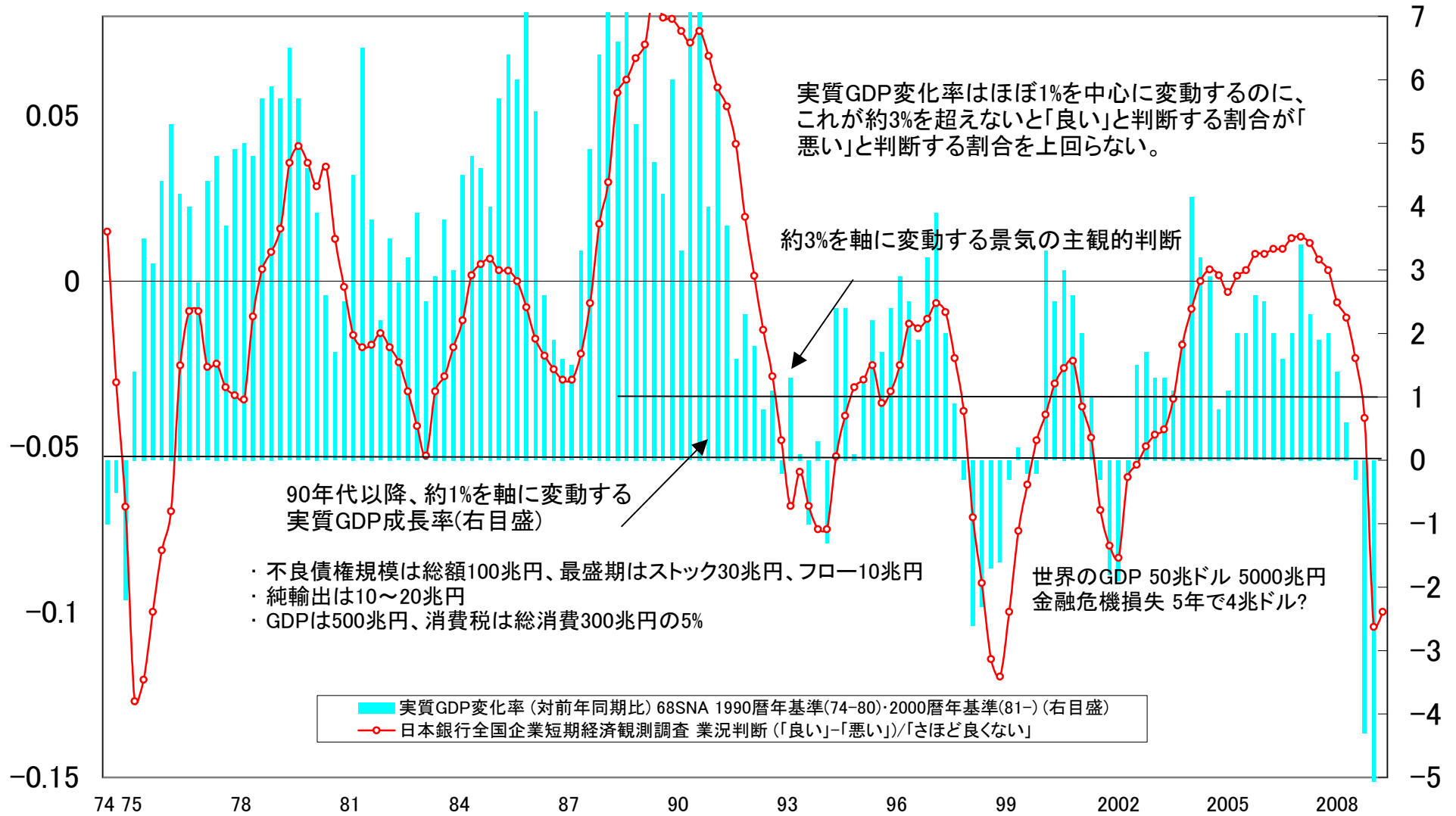


[2] 派遣比率を考慮したオーケンの法則

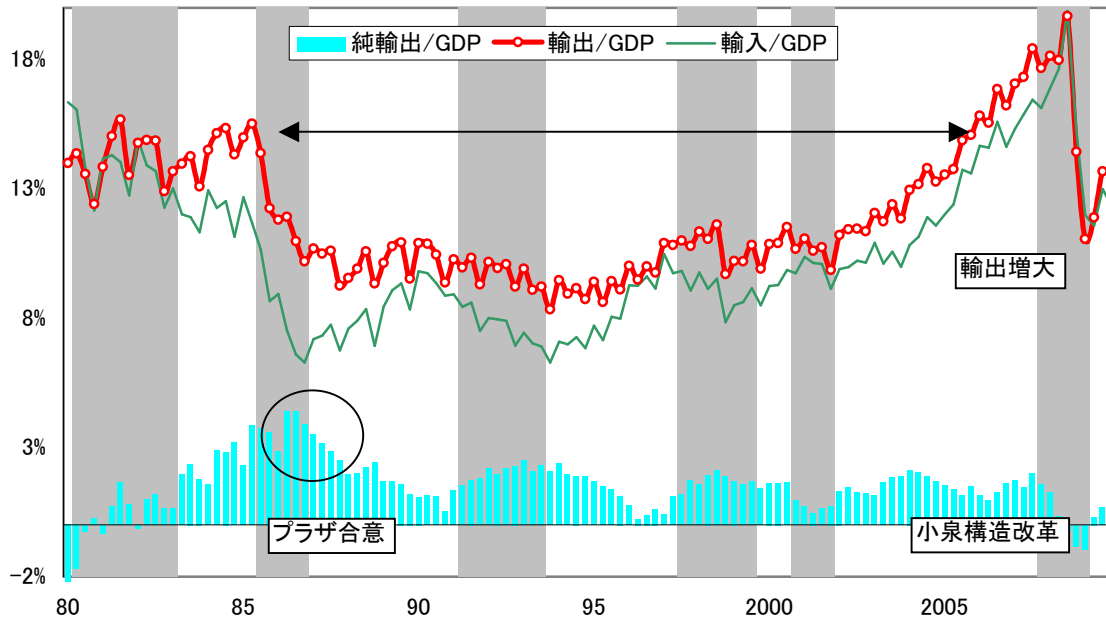
逆目盛



[3] 景気の主観判断(日銀短観)と実質GDP変化率



(a) 輸出入GDP比

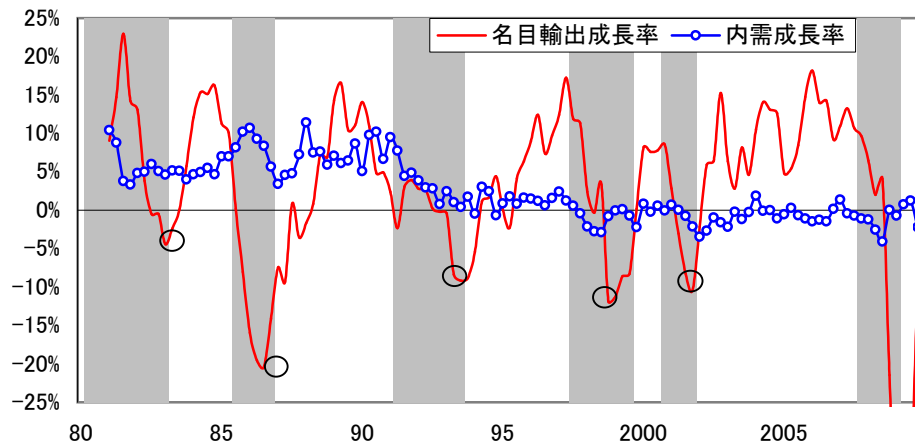


輸出入と日本経済

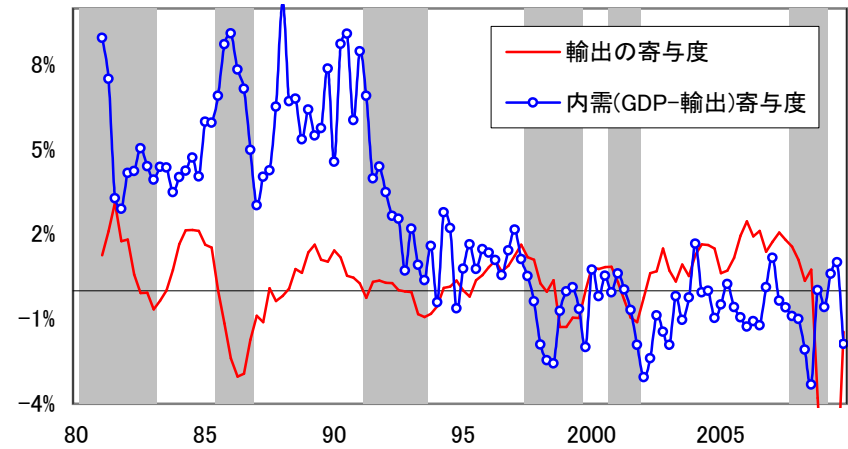
- [A] 小泉改革時、輸出比率はプラザ合意頃の水準に
- [B] 輸出の伸びが景気反転のきっかけになる
- [C] 内需の寄与度は急減 → ここに大きな問題

*寄与度 - 各部分の変化が、全体の変化に与える影響を見る指標

(b) 好況期入りに先行する輸出成長率

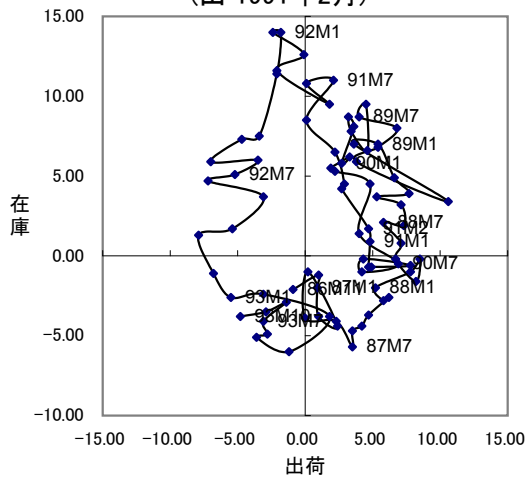


輸出と急減した内需の寄与度

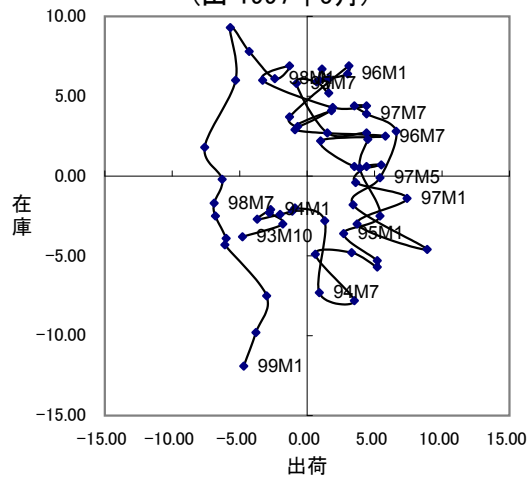


サイクルを表す在庫循環図（製造業・実物経済中心）

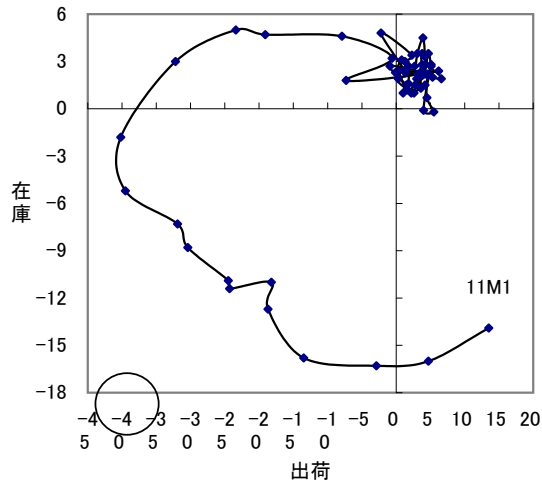
第11循環 1986年11月～1993年10月
(山 1991年2月)



第12循環 1993年10月～1999年1月
(山 1997年5月)



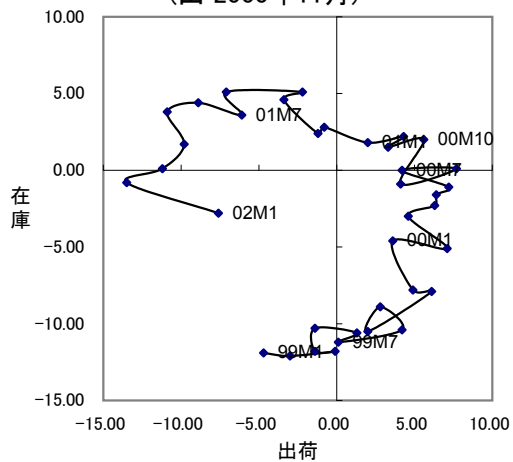
在庫循環図 2005年1月～



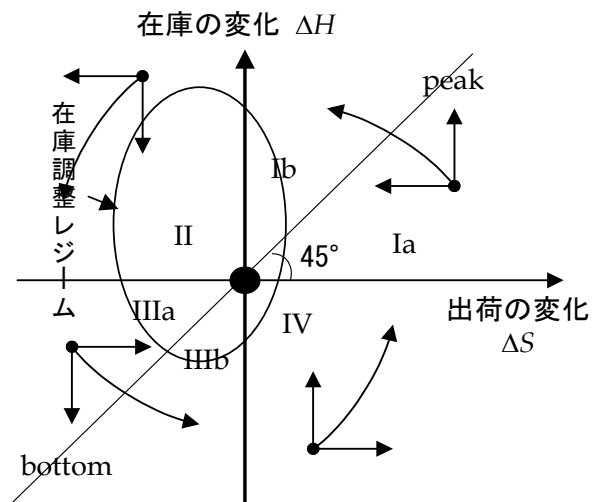
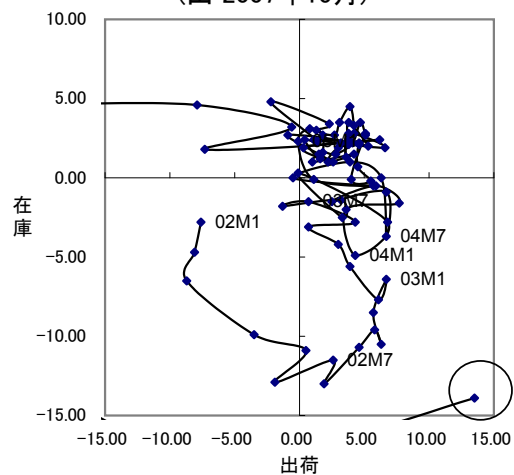
サイクルは一定速度で動くわけではない
好況期にはジグザグ動くが
不況期にははっきりと進む
(企業の予想に基づく在庫調整のため)

二番底はほとんどない

第13循環 1999年1月～2002年1月
(山 2000年11月)

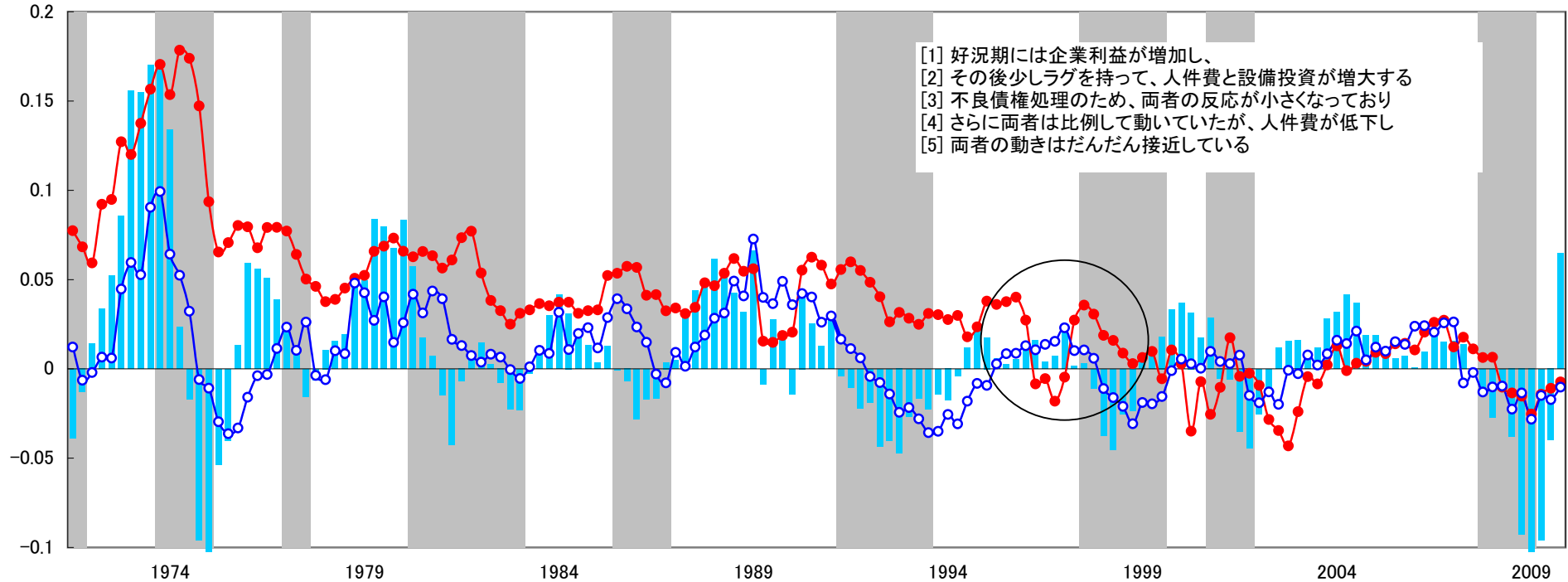


第14循環 2002年1月～
(山 2007年10月)



[6] 資本と労働への派生需要

企業利潤の増加は少し遅れて設備投資を増加させるが、同時に人件費も増加させる



* 企業利潤中心の景気循環理解に忘れ物がある

輸出 → 企業利潤 → 設備投資

企業利潤を分解 利潤=売上-費用

[1:初期] 費用は変化せず、売上上昇・利潤増大

[2:中期] 利潤増大が設備投資増大をもたらし、景気は加速的に増大。

[3:後期] 景気が拡大するにつれ、賃金や利子など費用上昇。またインフレ懸

念が生じ、中央銀行が引き締め

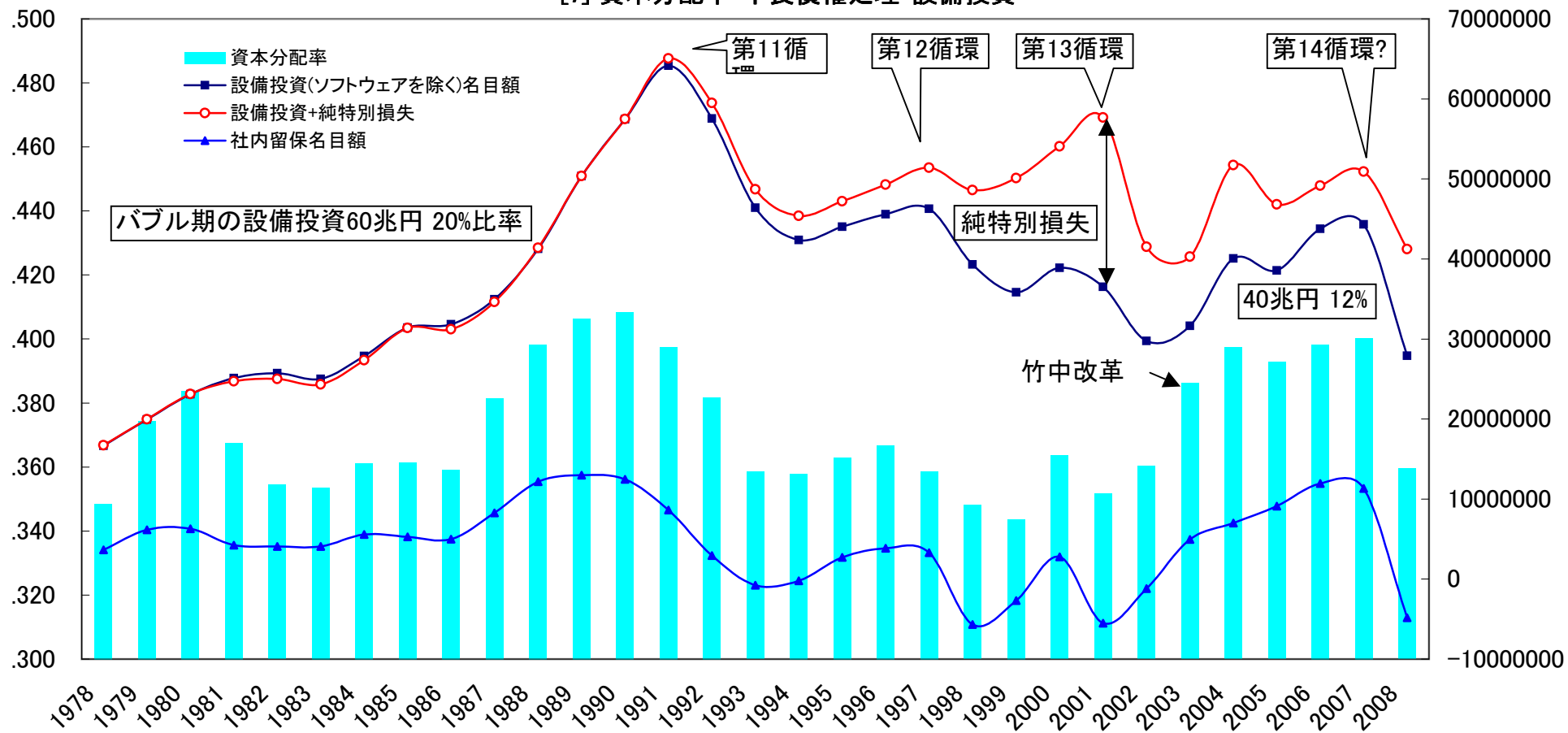
輸出 → 売上増大 → 利潤増大 → 費用上昇

★ このプロセス理解では家計所得を忘れてしまう

■ 営業利益寄与度 ● 人件費寄与度 ○ 設備投資寄与度

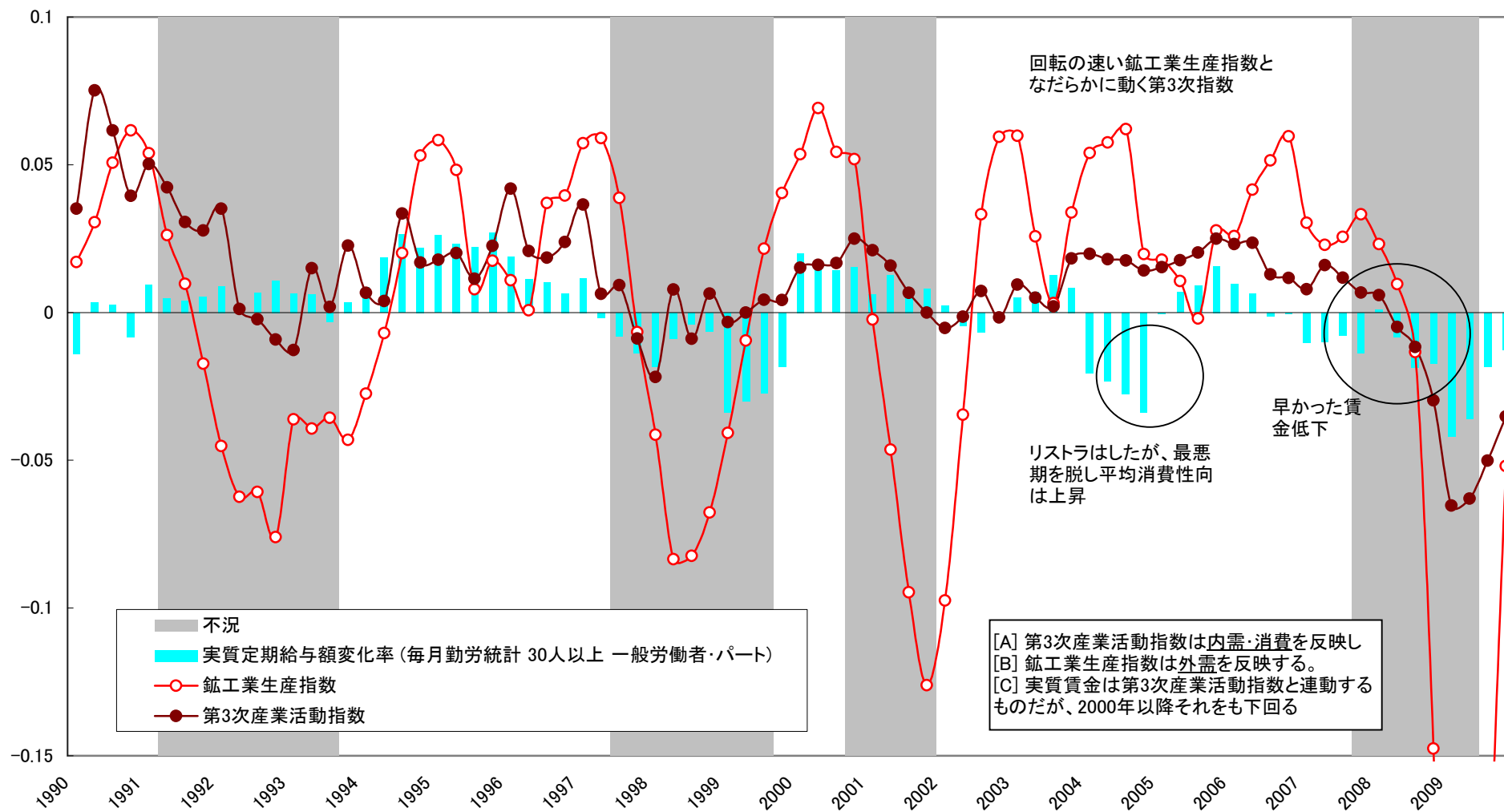
*いずれも付加価値に対して（法人企業統計季報より）

[7] 資本分配率・不良債権処理・設備投資

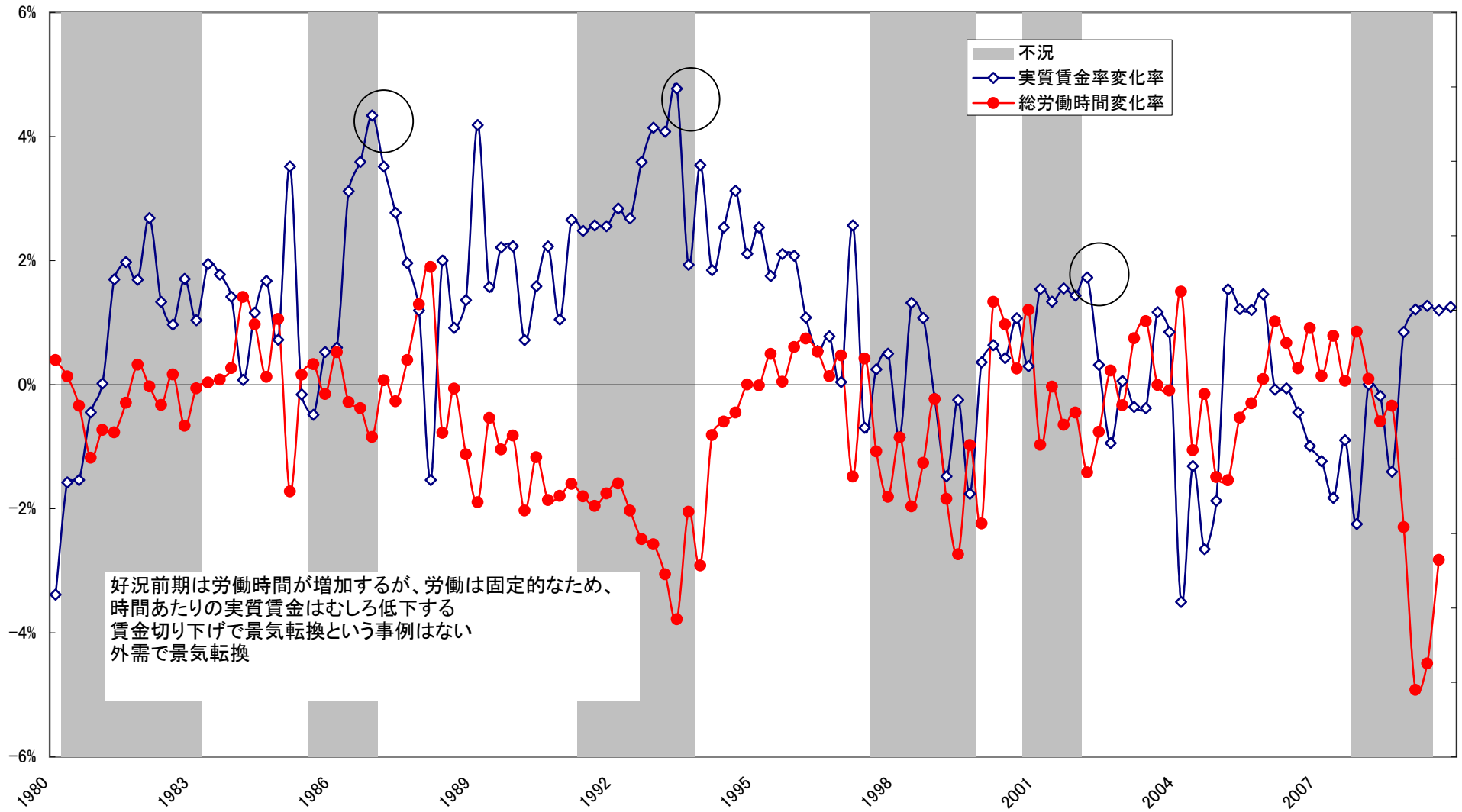


- ◆ 循環ごとに資本分配率は上昇しているが、企業利潤の増加のため。
- ◆ それにつれて設備投資は上昇している
- ◆ 90年代は設備投資の増加が少ないがこれは不良債権処理(特別損失)のため
- ◆ 現時点では不良債権処理は終了し、企業利潤が増加している

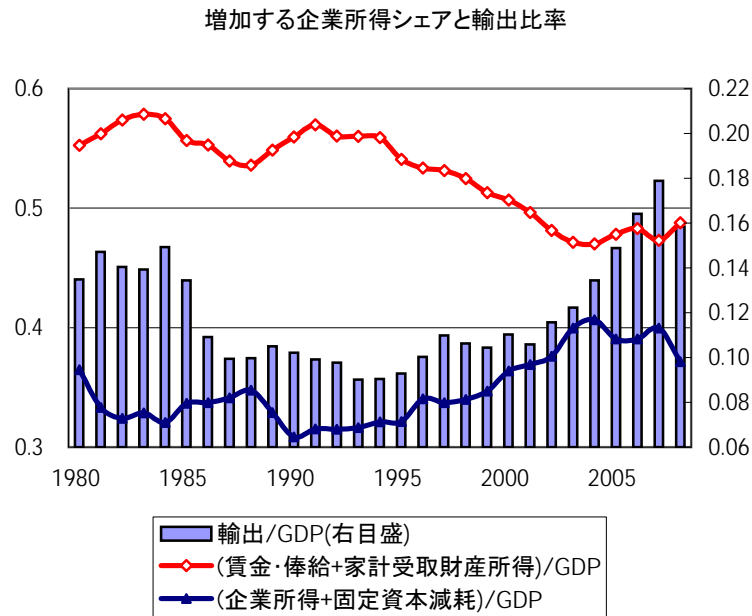
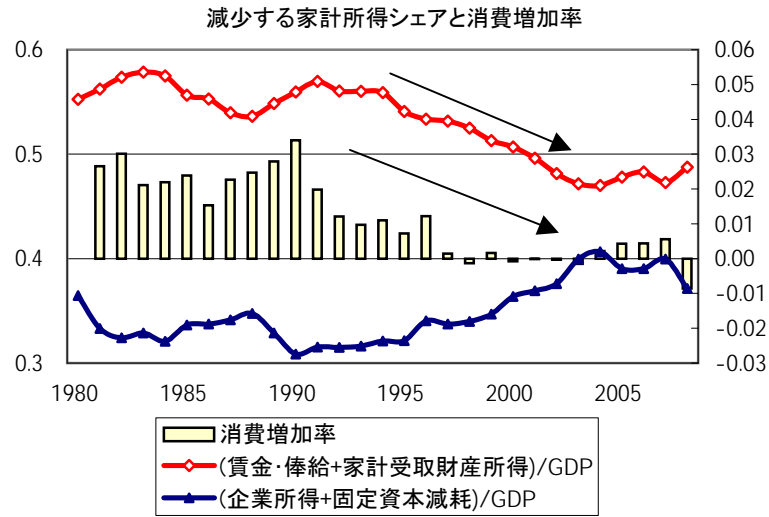
内需・外需・賃金



短期的な収穫逡増(スケールメリット)を表す実質賃金と労働時間 (毎月勤労統計 30人以上 一般・パート)



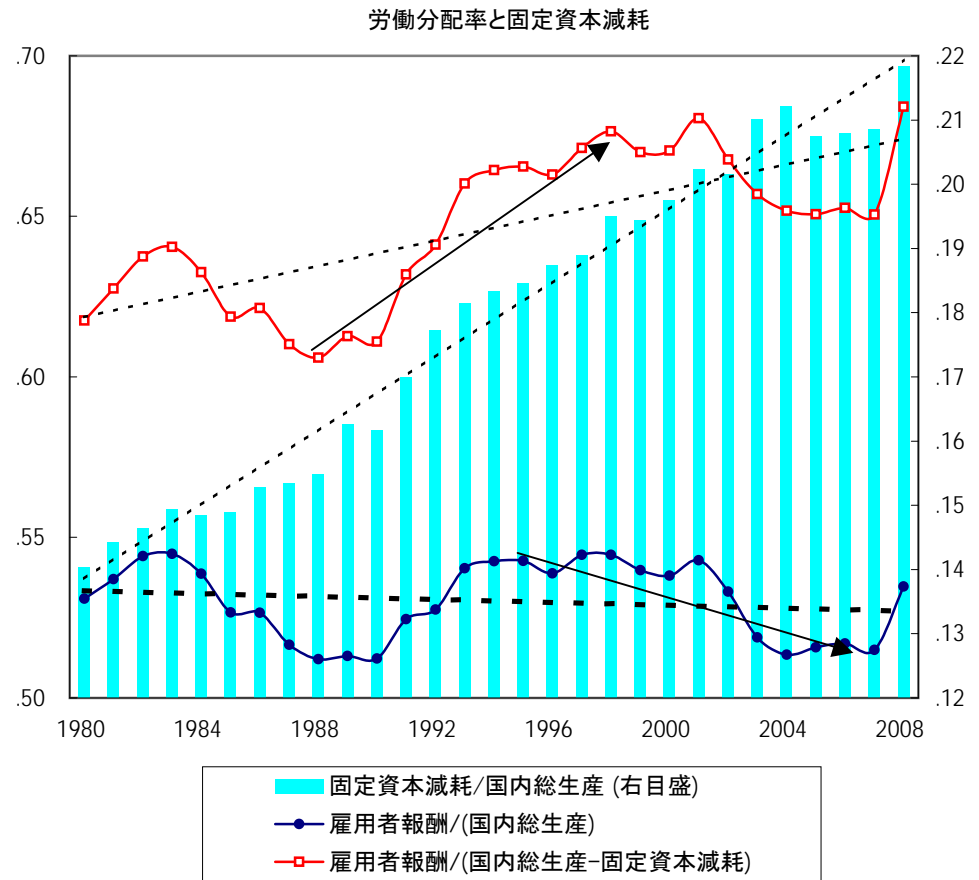
[10a]



国民経済計算で見る労働分配率と消費停滞

サイクルとトレンドの未計測要素

固定資本減耗の役割が重要

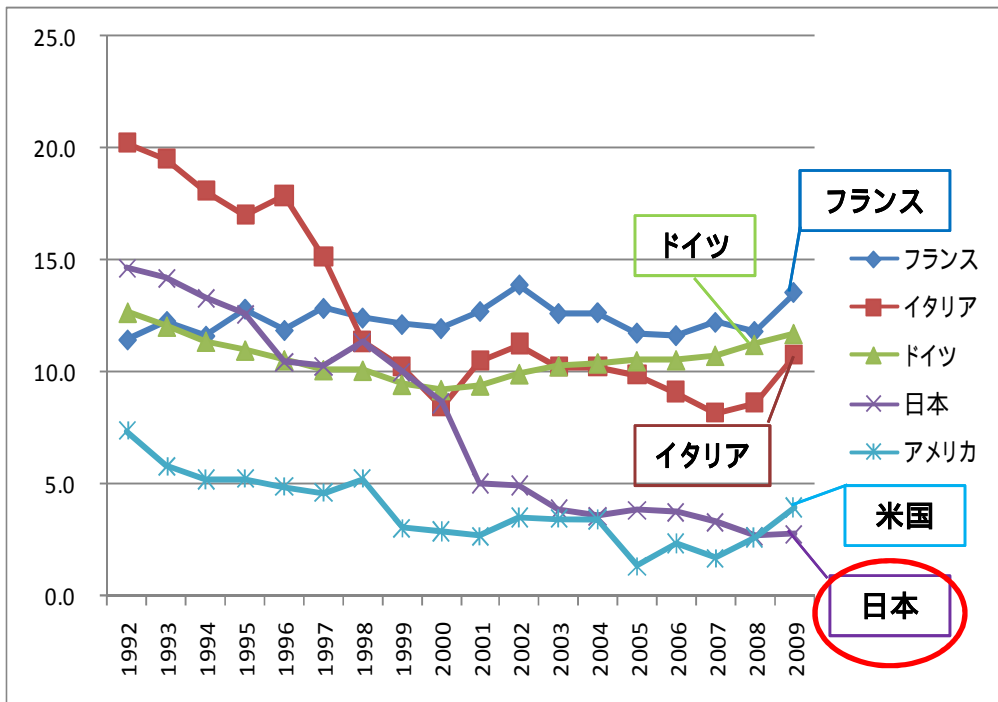


所得分配による内需拡大には限界

- 貯蓄率は既に先進国で最低の水準。中長期的に、消費性向を上げるのは困難。

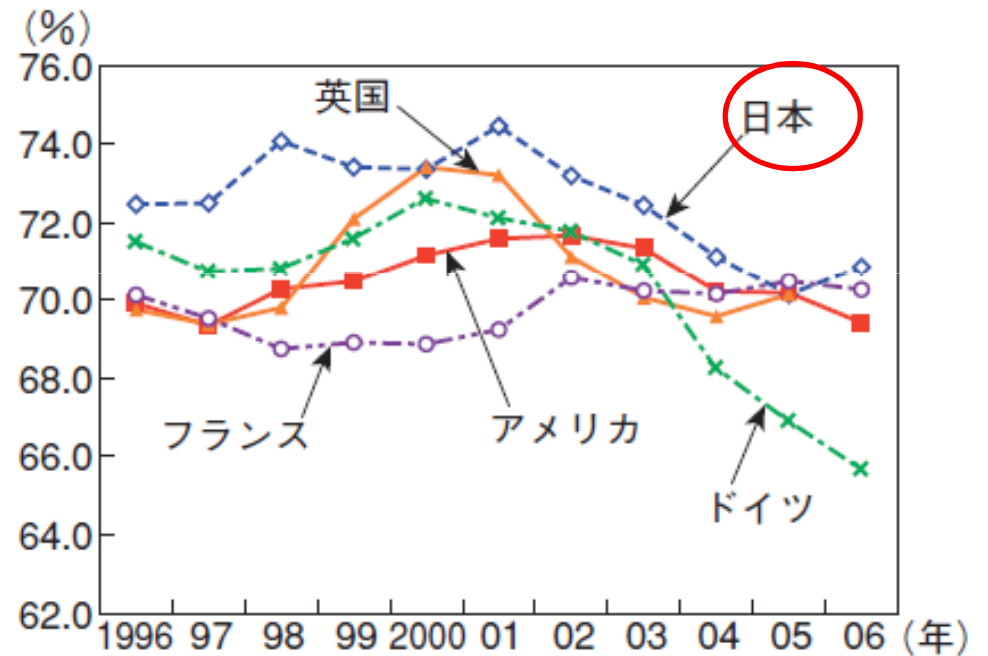
- 日本の労働分配率は諸外国よりも高い

主要国の家計貯蓄率の推移



(出所)OECD Economic Outlook No86

労働分配率の国際比較



(出所)内閣府『経済財政白書(平成20年版)』、OECD『National Accounts』より作成

(注)労働分配率 = 雇用者報酬 / 国民所得
 = (一人あたり雇用者報酬 × 雇用者数) / (物価 × 実質GDP)
 = 実質賃金 / 労働生産性

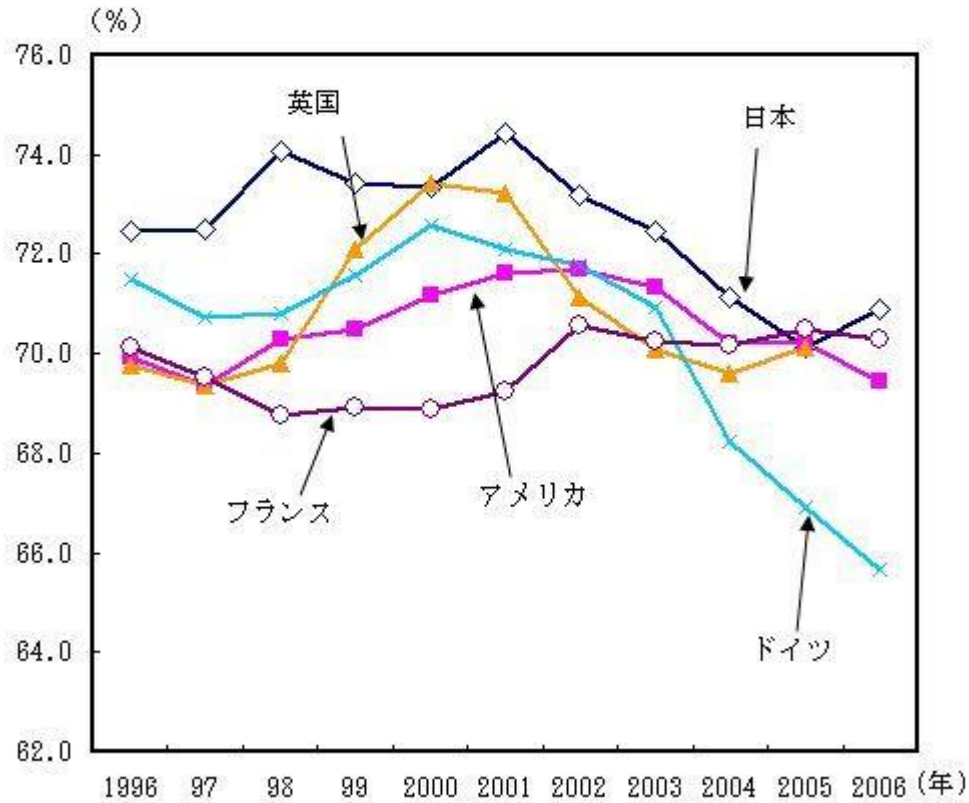


日本全体の「パイ」を拡大しない限り、内需は拡大しない

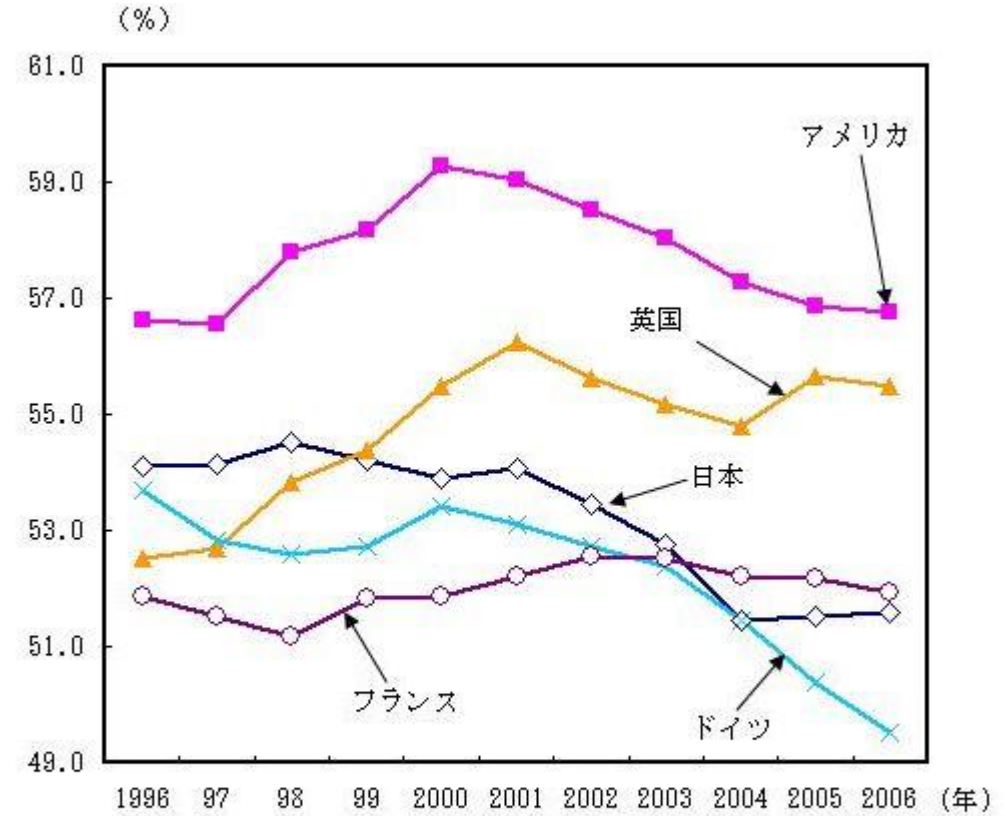
コラム7図 労働分配率の国際比較

定義の違いにより、労働分配率の水準は異なる

(1) 労働分配率 = 雇用者報酬 / 要素費用表示の国民所得



(2) 労働分配率 = 雇用者報酬 / 名目GDP



(備考) OECD "National Accounts" により作成。

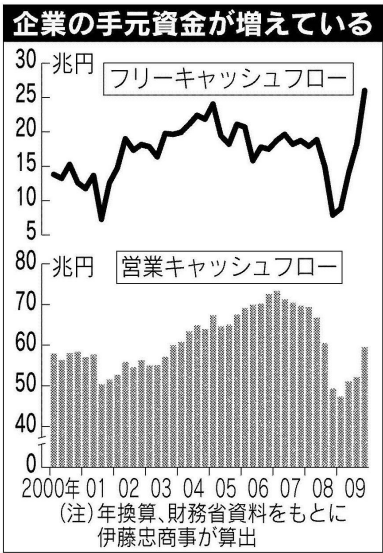
企業資金、投資に回らず

滞留26兆円、最大に

10/12月 年換算 収益回復、先行きは慎重

国内企業が手元にお金をためておく傾向が強まっている。営業活動で稼いだお金から、投資に使った費用などを差し引いた「純現金収支（フリーキャッシュフロー）」は2009年10～12月期に、年換算で26兆円と過去最大に膨らんだ。企業の収益力が回復してきたのは好ましいとの見方もできるが、景気の先行きへの不透明感などから新規の投資には慎重になっている姿も浮かび上がる。

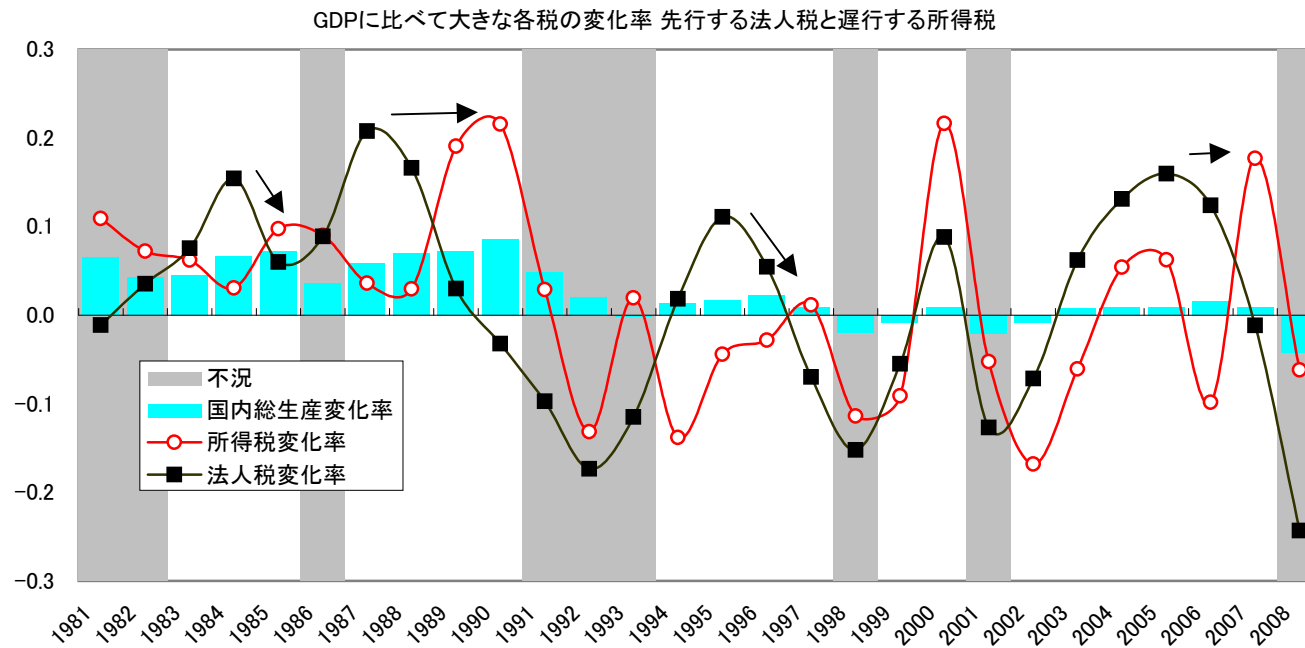
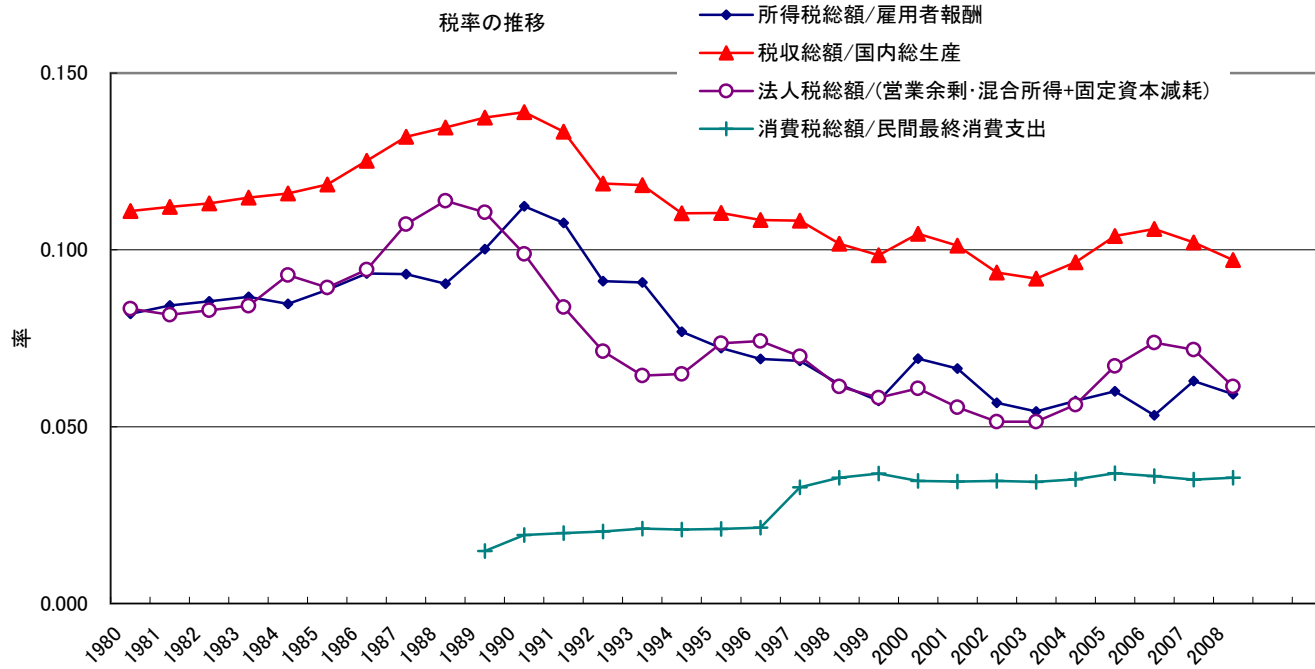
国内企業が商品やサービスは47兆円まで落ち込 月期は47兆円まで落ち込
ビスの売り上げなどで稼 月期は47兆円まで落ち込
んだ。多くの企業が 月期は47兆円まで落ち込
いた金額を示す営業キャ 月期は47兆円まで落ち込
ッシュフロー（CF）は、 月期は47兆円まで落ち込
09年10～12月期に59兆円 月期は47兆円まで落ち込
になった。財務省が公表 月期は47兆円まで落ち込
している法人企業統計を 月期は47兆円まで落ち込
もとに伊藤忠商事が算出 月期は47兆円まで落ち込
したもので、09年1～3 月期は47兆円まで落ち込
を中心に輸出が回復し、 月期は47兆円まで落ち込
製造業ではアジア向け 月期は47兆円まで落ち込
の資金を保有している傾 月期は47兆円まで落ち込
向が出ており、設備更新 月期は47兆円まで落ち込
を手控えている姿が浮か 月期は47兆円まで落ち込
び上がる。企業がリスク 月期は47兆円まで落ち込
をとって投資する力が低 月期は47兆円まで落ち込
下している。このままで 月期は47兆円まで落ち込
は将来の成長を阻害しか 月期は47兆円まで落ち込
ねない」（第一生命経済 月期は47兆円まで落ち込
研究所の熊野英生氏）と 月期は47兆円まで落ち込
いった見方も出ている。 月期は47兆円まで落ち込
企業の資金需要が低迷 月期は47兆円まで落ち込
し、金融機関は預金で集 月期は47兆円まで落ち込
めたお金を国債運用に振 月期は47兆円まで落ち込
り向ける傾向も顕著にな 月期は47兆円まで落ち込
っている。金融機関や企 月期は47兆円まで落ち込
業、家計の間でのマネー 月期は47兆円まで落ち込
の流れは鈍り、民間設備 月期は47兆円まで落ち込
投資や個人消費が経済を 月期は47兆円まで落ち込
支える景気の自律的な回 月期は47兆円まで落ち込
復にはまだ時間がかかる 月期は47兆円まで落ち込
との指摘は多い。



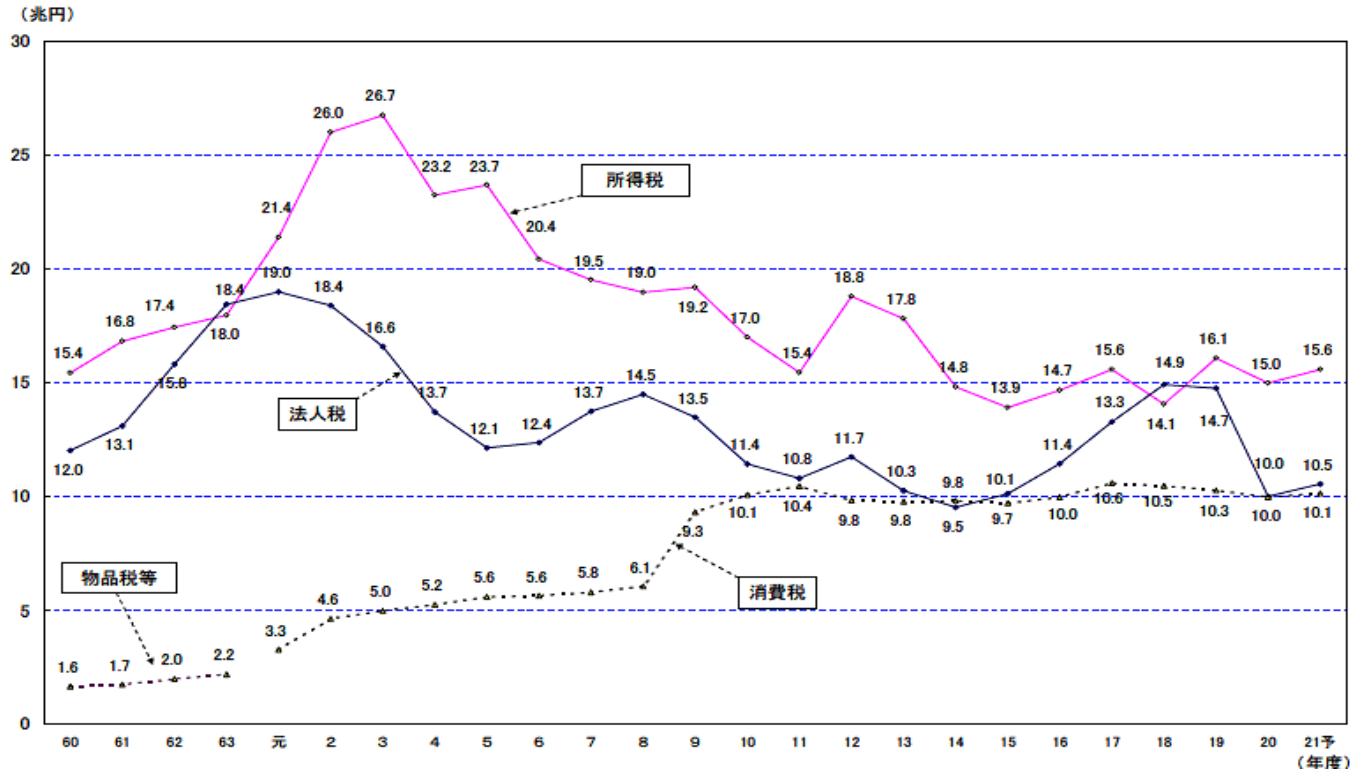
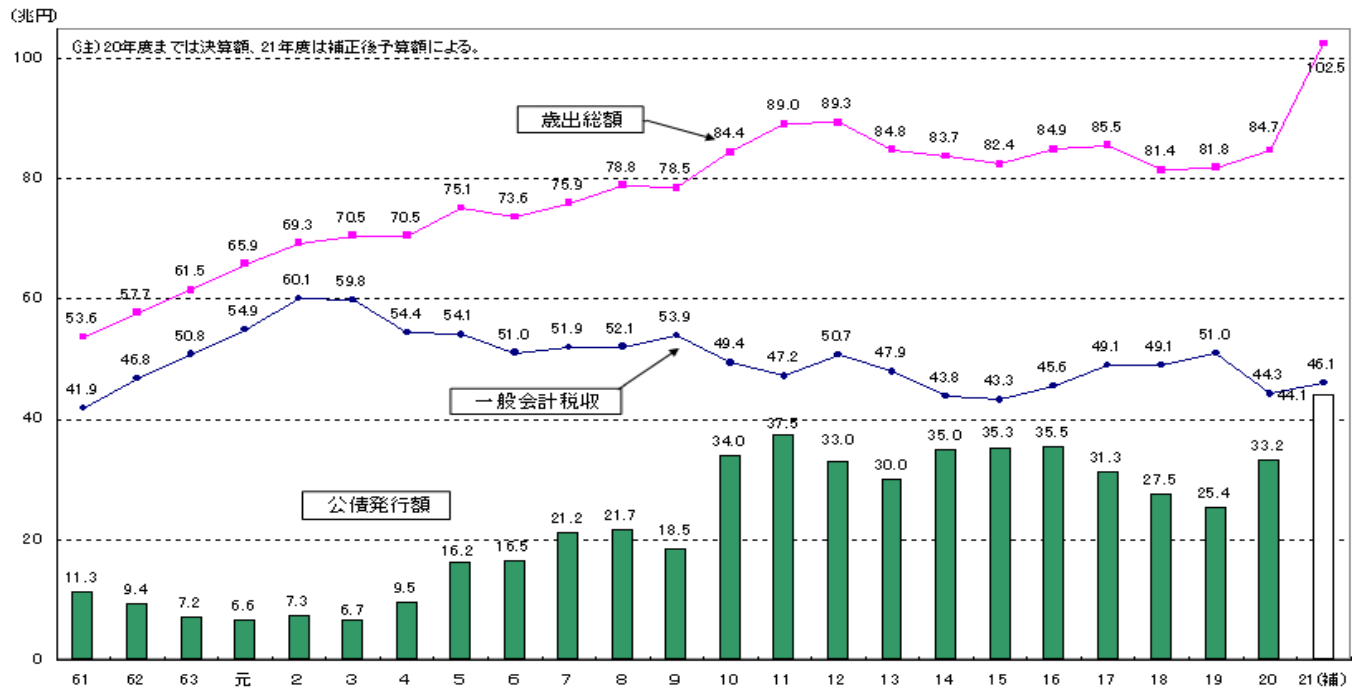
▼純現金収支 企業が営業活動で得たお金（営業キャッシュフロー）から、工場新設や店舗改装などの投資活動にかかった費用（投資キャッシュフロー）を差し引いた金額。フリーキャッシュフローとも呼び、企業の手

元に残る最終的な資金を示す。フリーキャッシュフローは景気悪化などで稼ぎが減れば、通常圧縮される。ただ新規投資を積極的に進めても減るため、成長企業ではフリーキャッシュフローが赤字になる場合もある。

望な事業を見いだせず新規投資に消極的になっていく要素もあるようだ。内閣府によると、日本は供給力に比べた需要不足を示す「需給ギャップ」がなお年間30兆円あり設備の余剰感も強い。企業がため込んだお金を手控えている姿が浮か

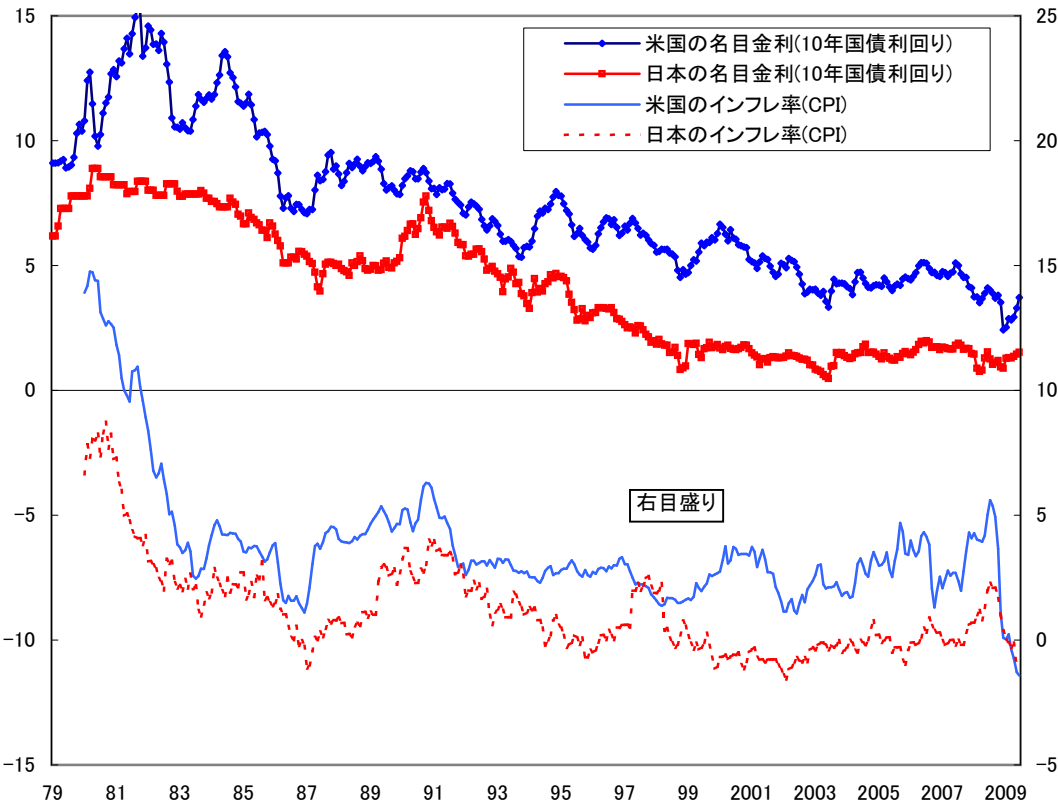


[12]

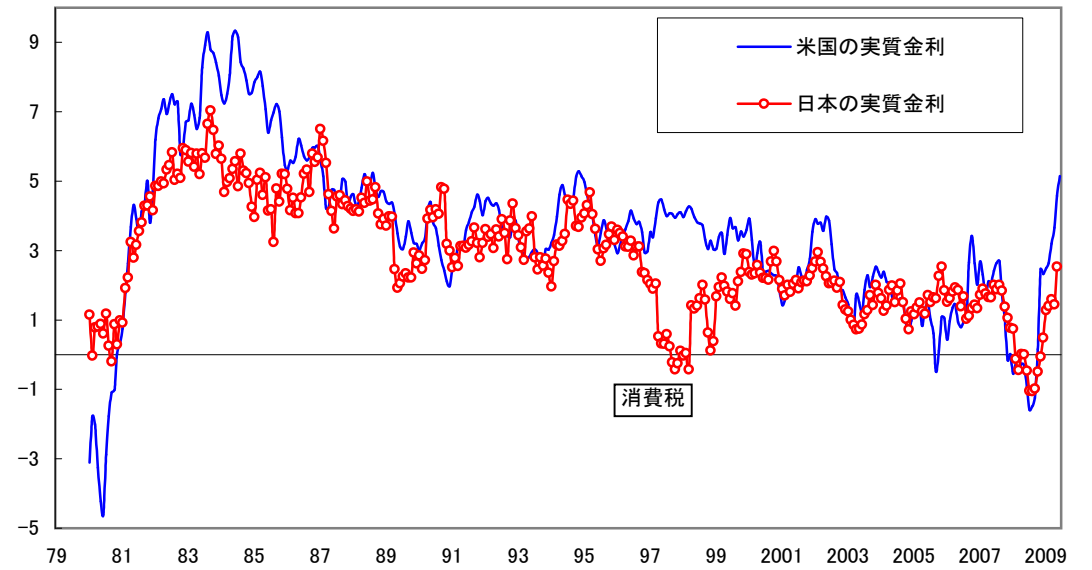


金利平価

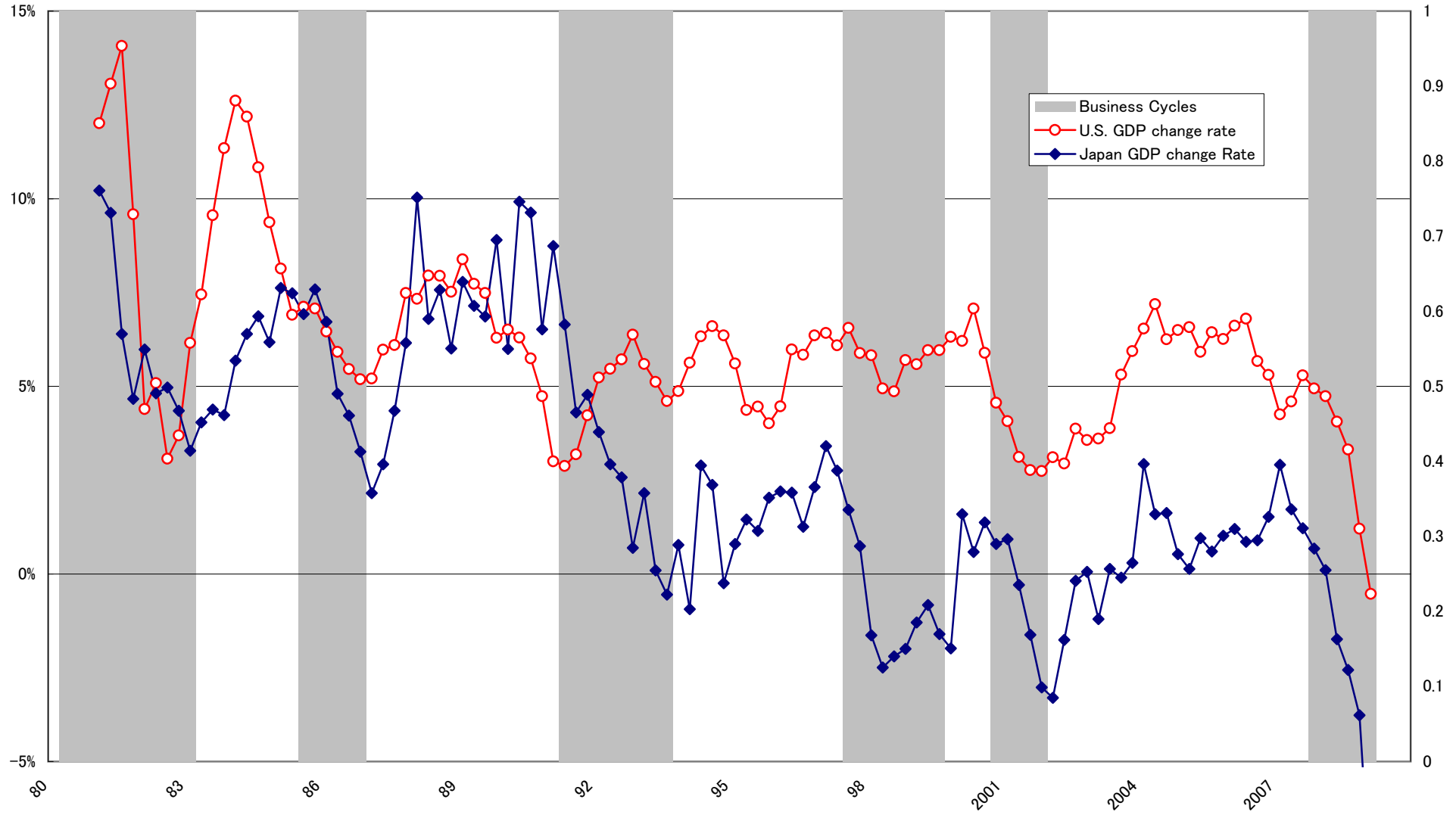
(a) 日米金利差

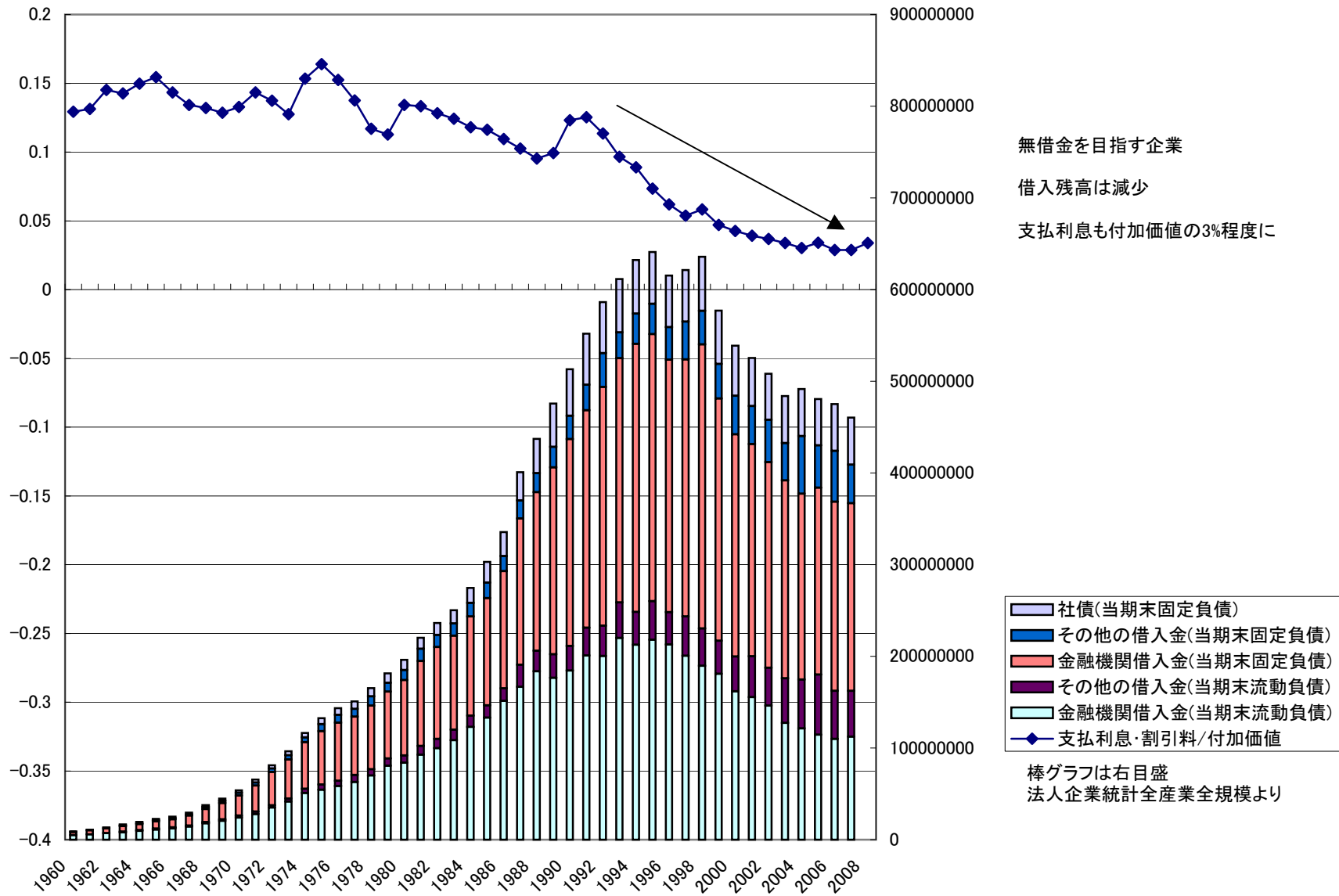


(b) 日米実質金利



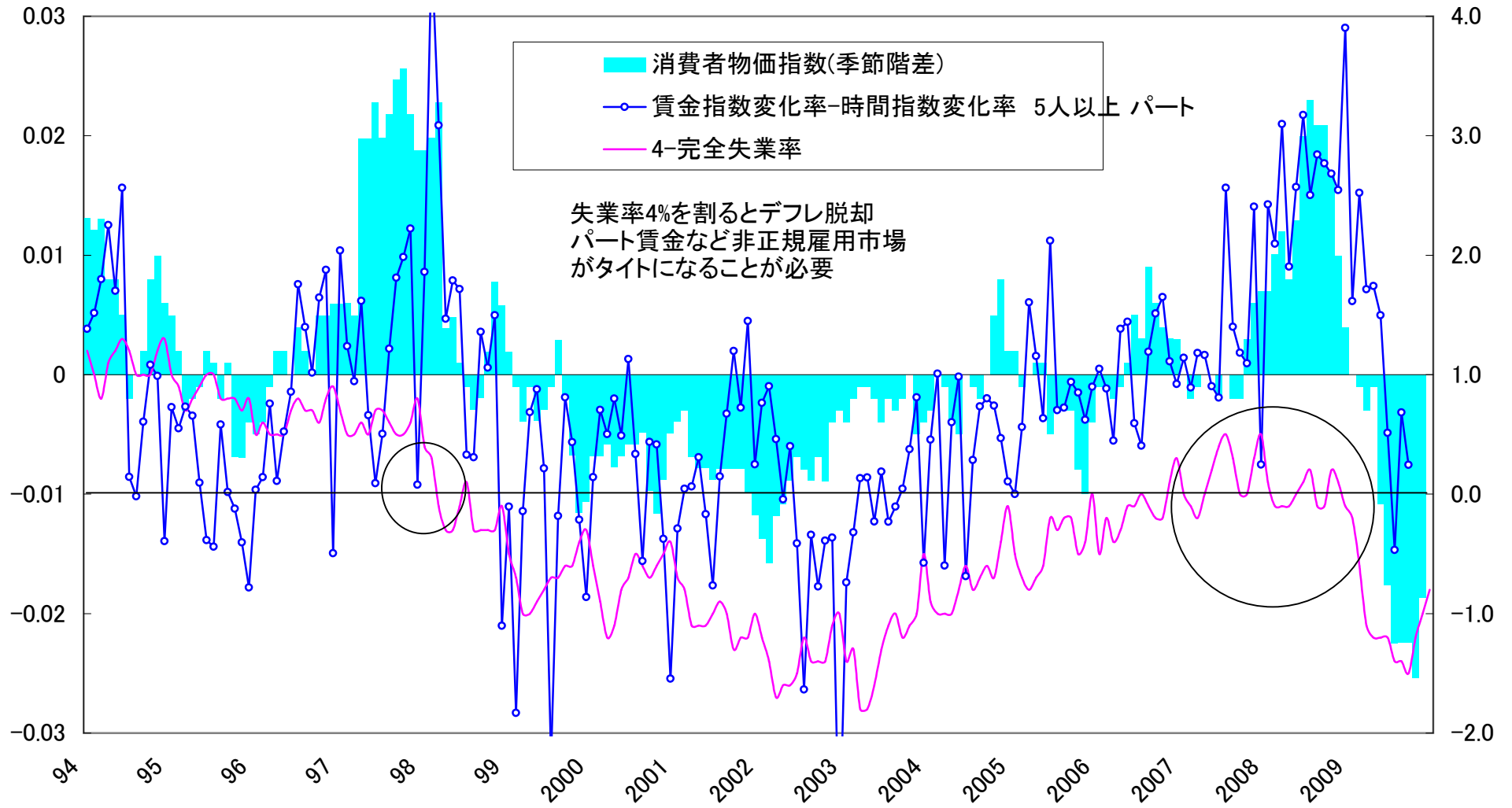
連動する日米景気循環



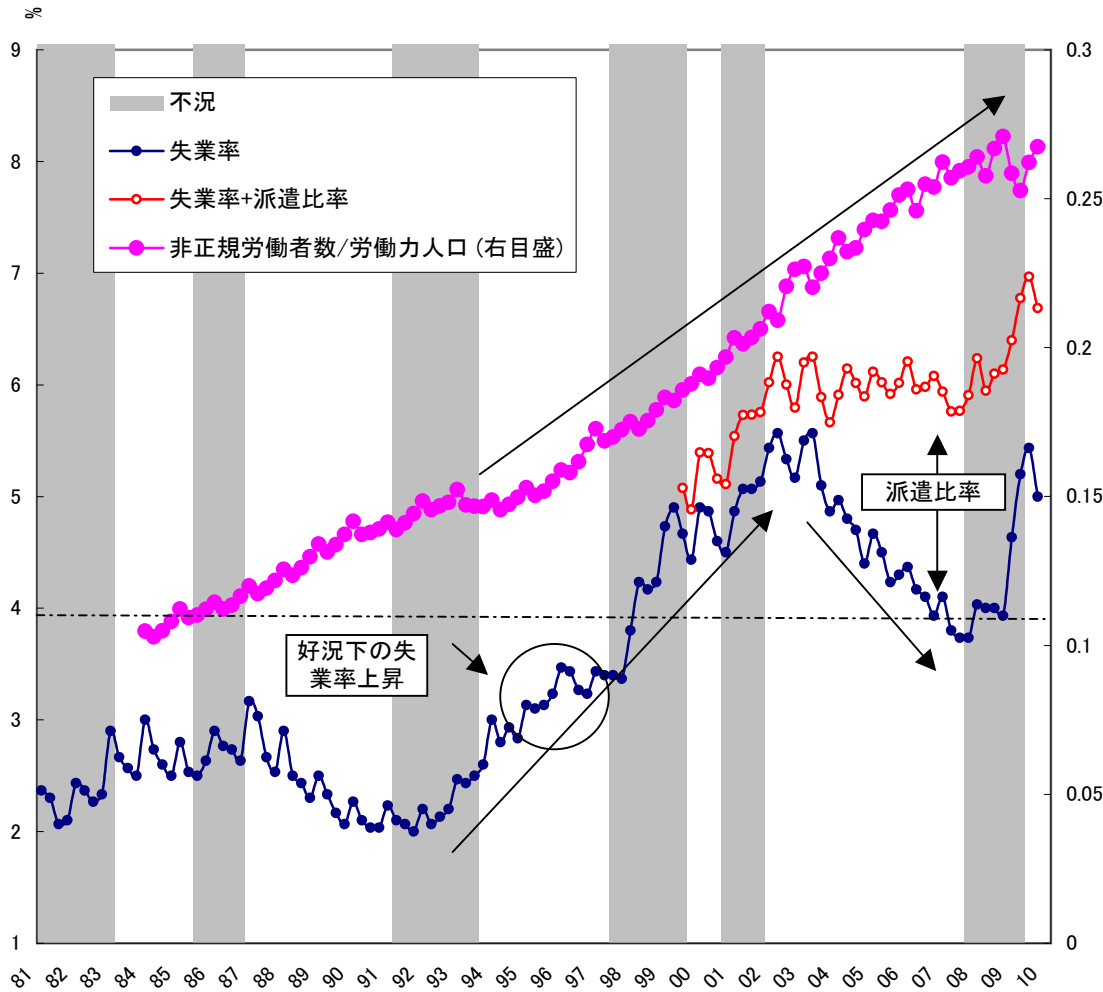


[16a]

フィリップス曲線とパート時給



失業率と非正規雇用比率



雇用者(計)正規(計) 非正規(計)

男(万人)	3191	2375	517
女(万人)	2290	1036	1159
計(万人)	5481	3411	1677
年収(万円)		453	
時給(円)		1888	
週間就業時間		40.7	

パート アルバイト 派遣社員 契約社員・嘱託

男(万人)	79	168	49	150
女(万人)	713	165	78	133
計(万人)	792	333	128	283
年収(万円)	109		205	254
時給(円)	776		1022	1280
週間就業時間	27		38.5	38.1

[1] 失業率はバブル崩壊以後、ほぼ単調増加し、2003年以降ほぼ単調に減少した。

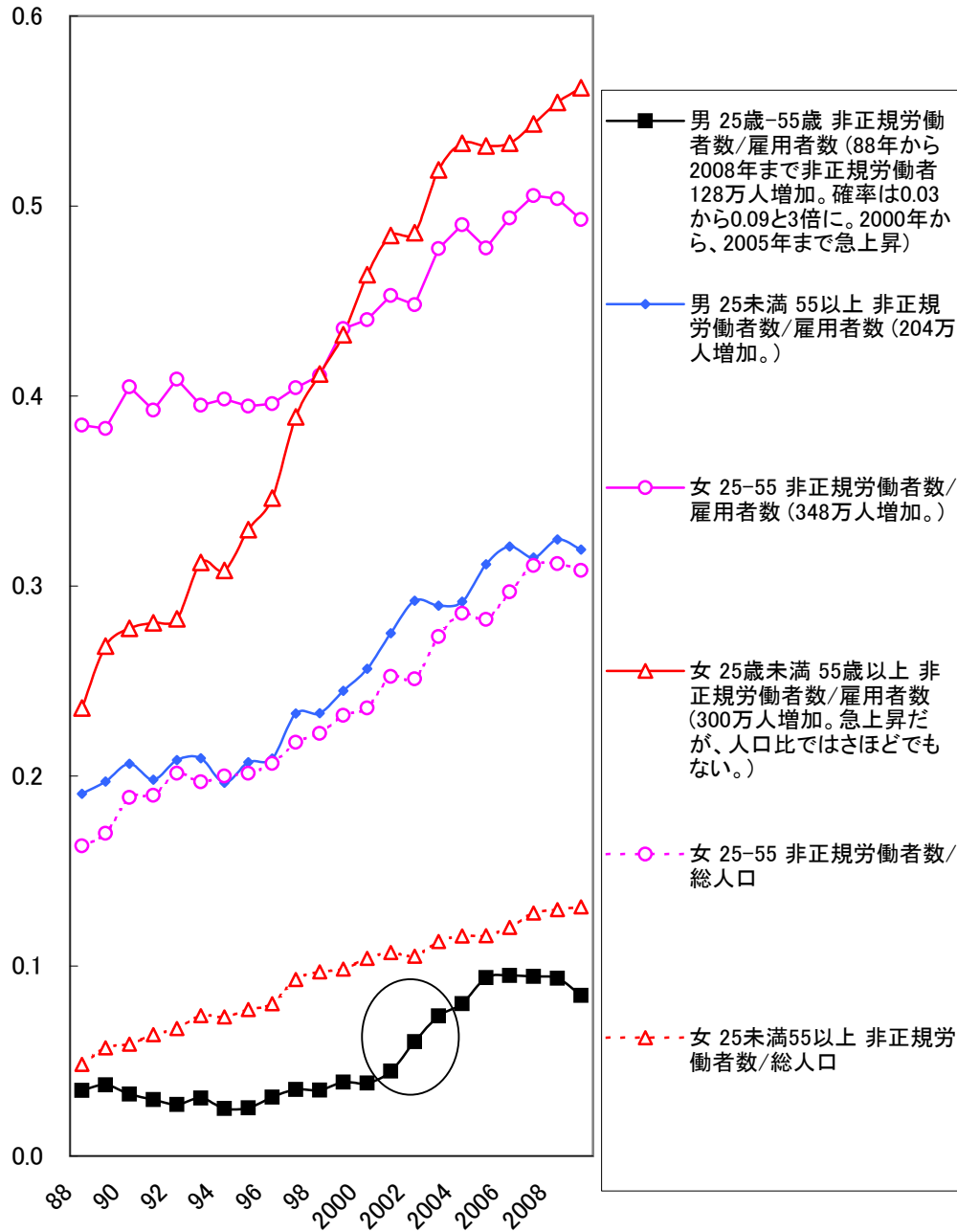
[2] 特に93年以降のバブル崩壊からの回復期に失業率はかえって上昇しており、その後ほぼ単調に増加。

[3] 非正規雇用比率はバブル崩壊以降ほぼ単調に増加している。

[4] 2002年以降の小泉改革期には、失業率は急低下したが、非正規雇用比率は上昇した。

[5] 失業率に派遣比率(派遣労働者数/労働力人口)を足したものをプロットすると、ほぼ横ばいであり、失業率が減少した部分は、派遣労働者に代表される非正規雇用者に入れ替わったことが分かる。

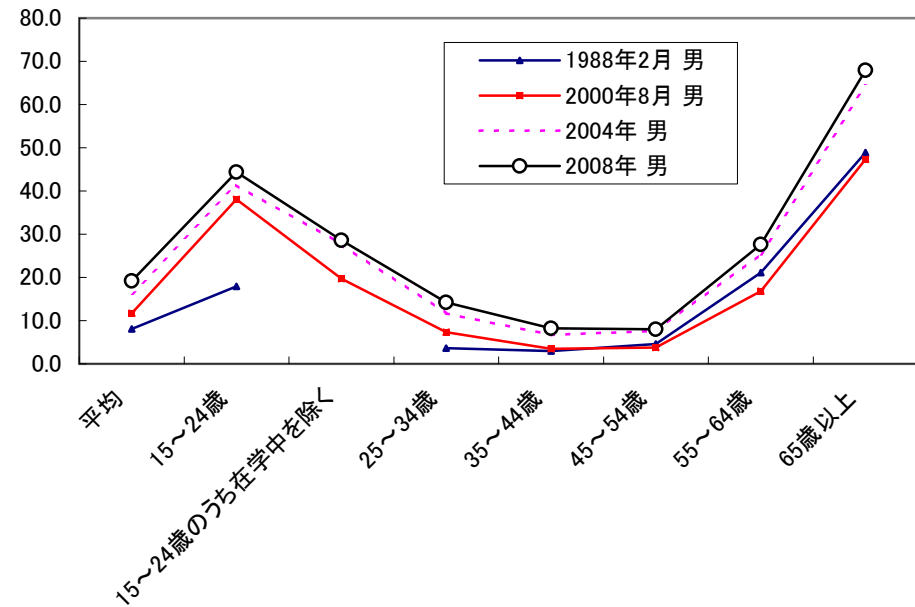
非正規労働者比率の推移 [17a]



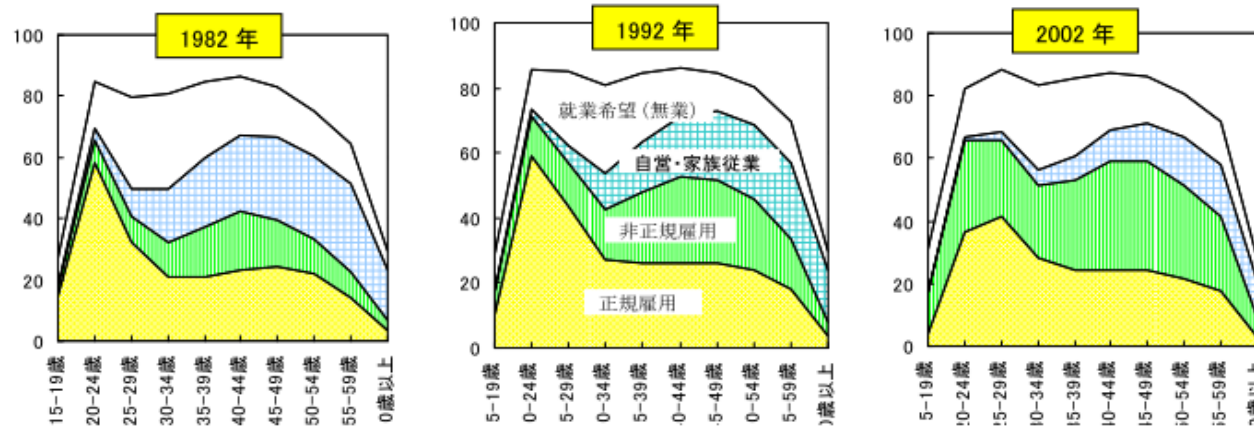
さまざまな問題が集約された非正規雇用の問題

老年	定年延長	
中高年	派遣村	主婦パート
若者	就職氷河期 フリーター	シングルマザー 派遣など未婚・非正規化

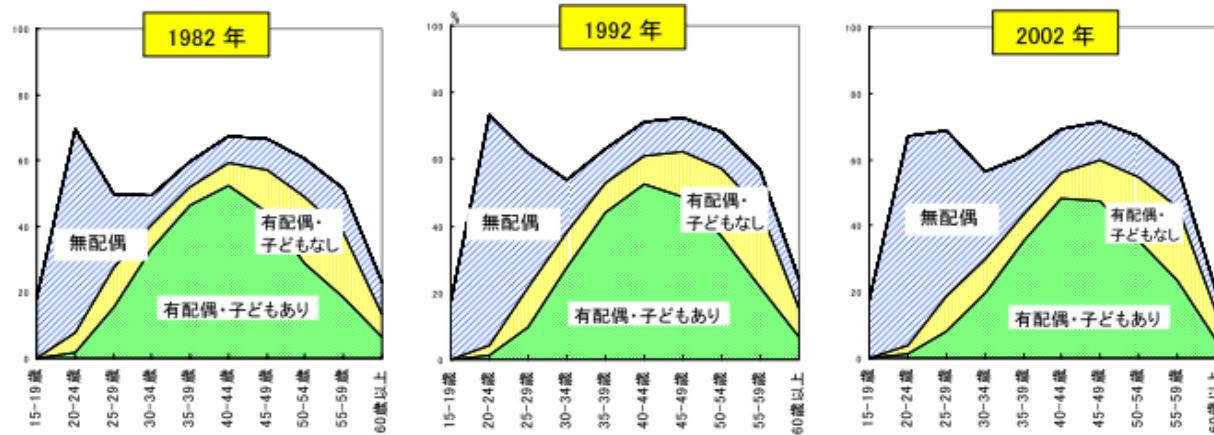
年齢階層別非正規雇用比率



図表 I-12 年齢区分別女性の就業形態の変化



図表 I-17 有配偶・子どもの有無別の女性の就業状態の推移



(注)「無配偶」は、子どもありと子どもなしを含む。

(資料) 総務省統計局「就業構造基本調査」より、少子化と男女共同参画に関する専門調査会委員武石恵美子氏

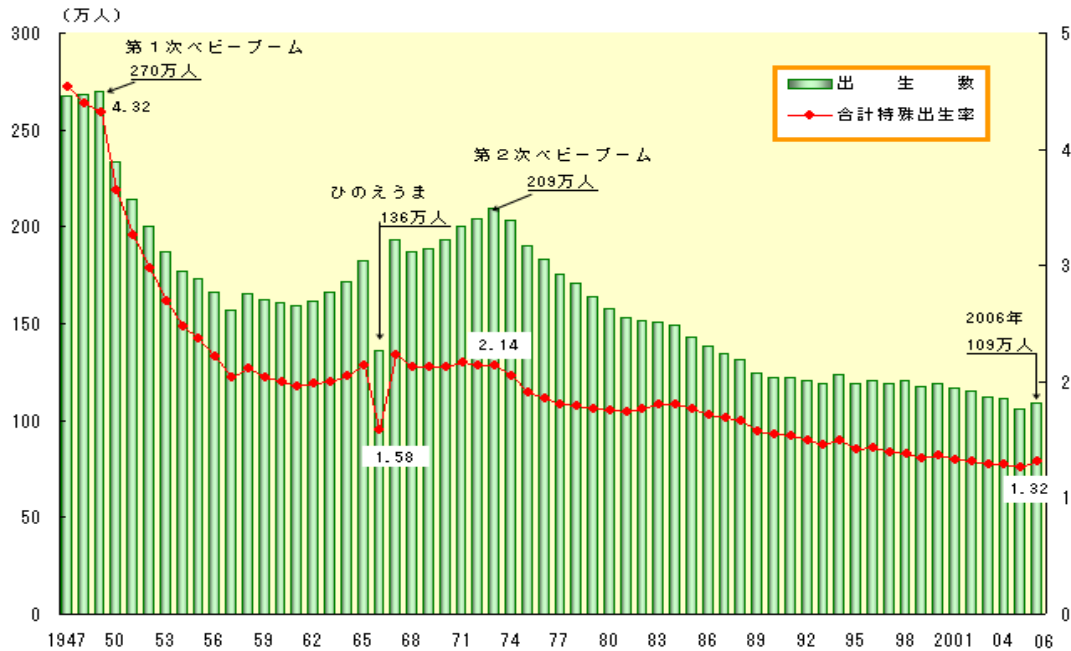
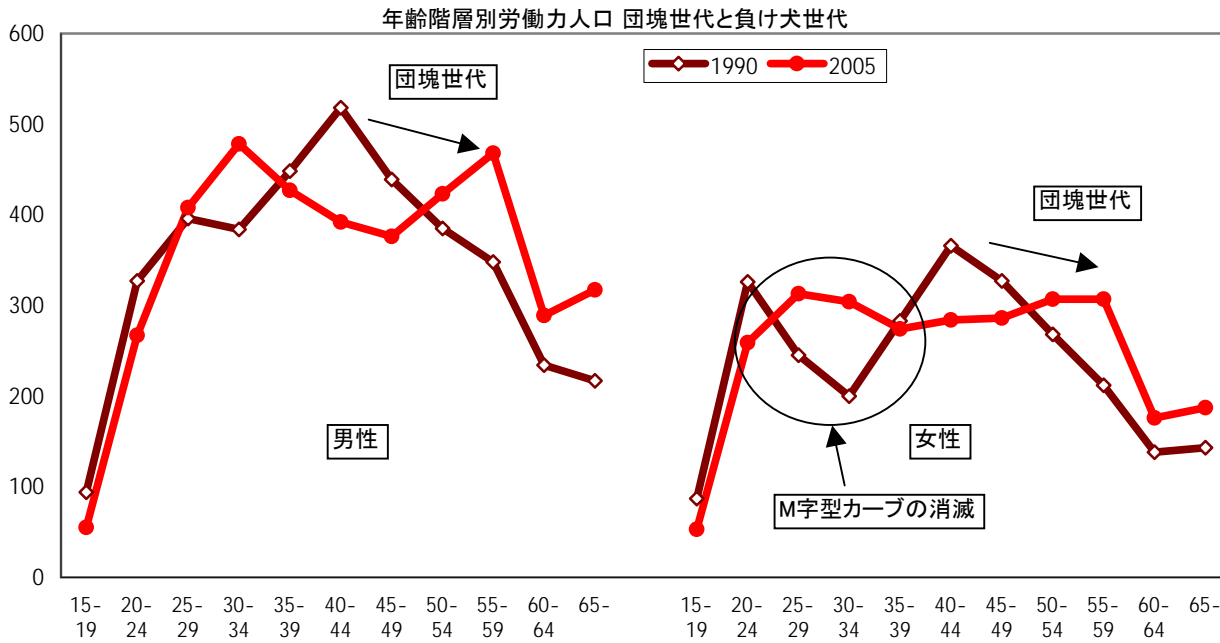
[17c]

労働力人口の推移

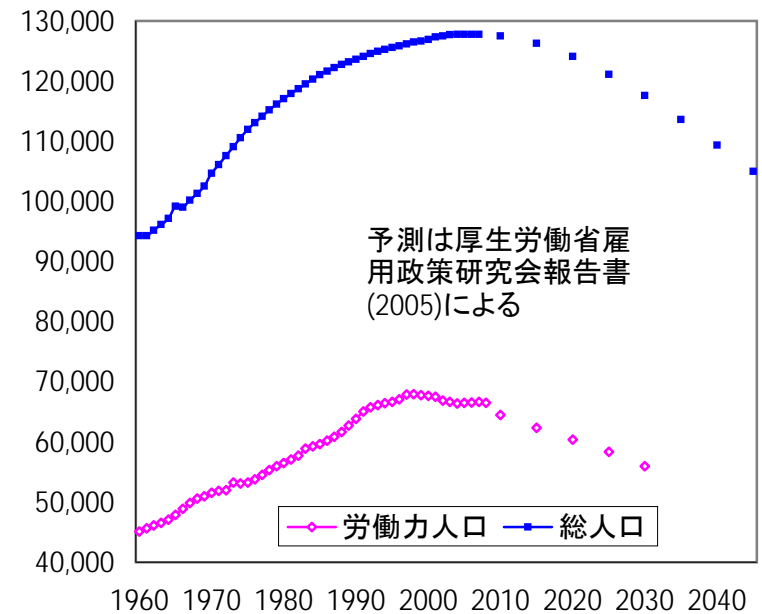
- 「1」 団塊世代の退出 1945年生まれが65歳
- 「2」 団塊ジュニア層女性の未婚化・非正規化

これまでの非正規雇用化は失業回避の量の政策だが、賃金上昇せず不満貯まる

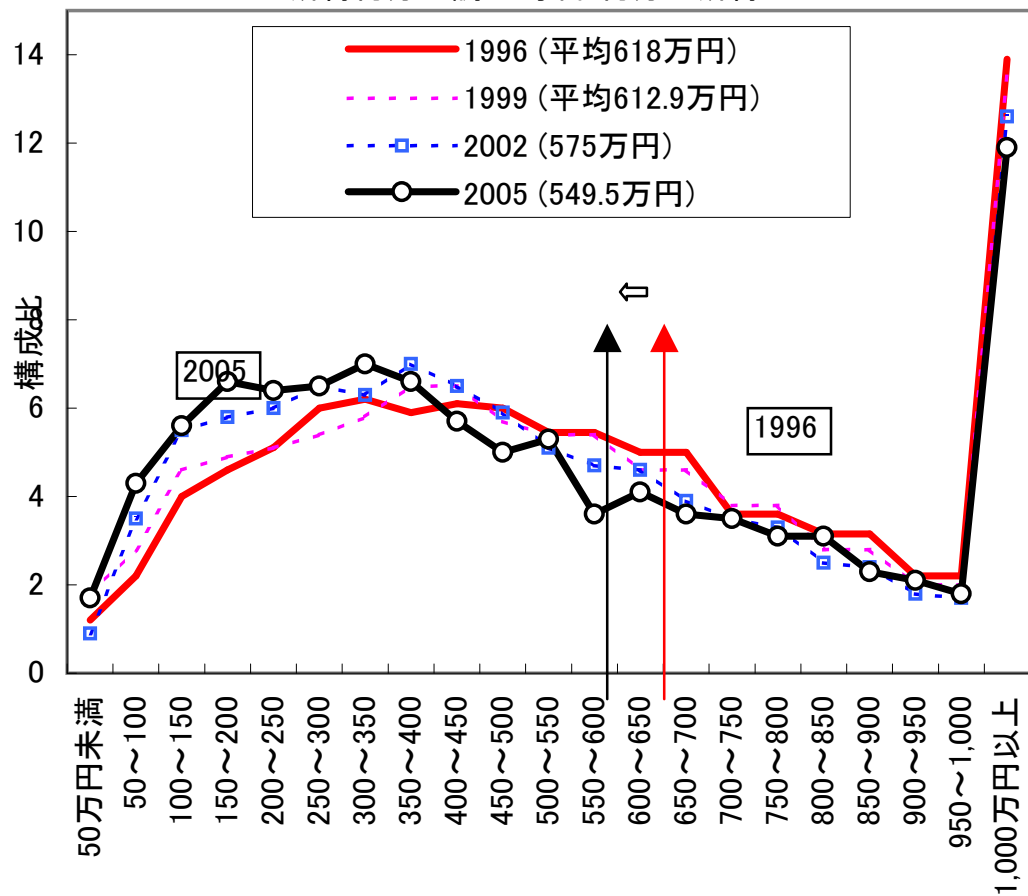
ある程度、退出を契機に「質」の政策へ
サービス価格上昇を我慢すべき



Figure



所得分配の推移
所得再分配調査 家計 再分配所得



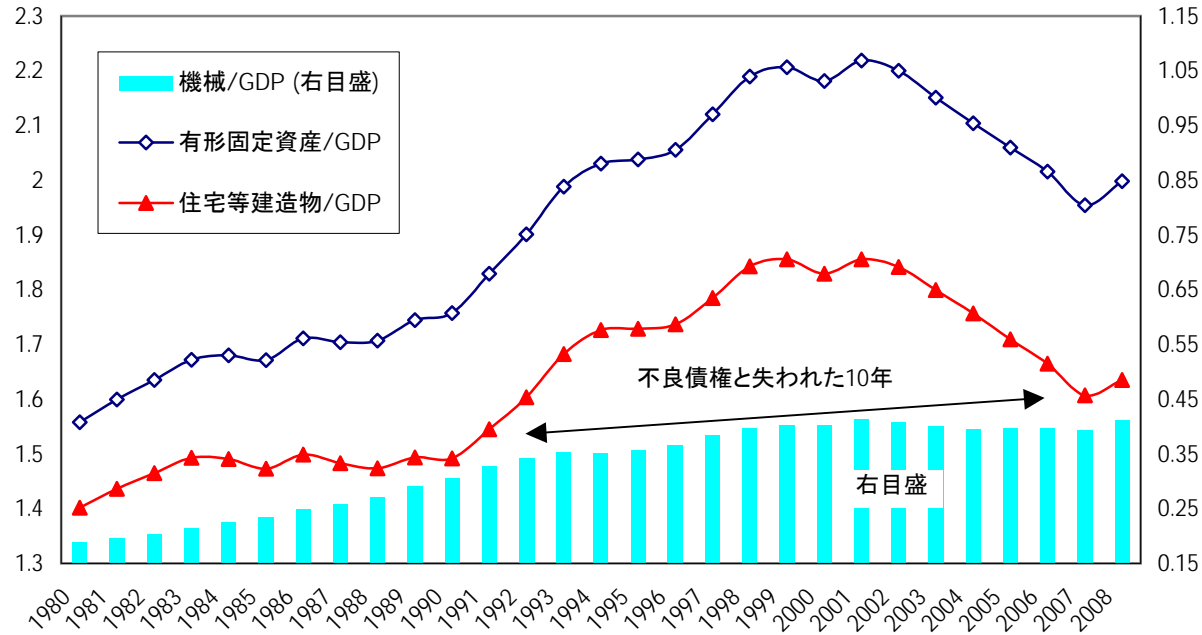
格差社会の実相「格差」よりも所得減少

ジニ係数とは分布のバラツキを表し
それが年代別に一定とは
分布のバラツキが一定を意味する。

90年代からの格差社会論議は
格差拡大、つまり
上位層と下位層の差が開いたことではなく
全体として所得減少したことによる

[19]

純固定資産-GDP比率(実質)の内訳: 住宅等建造物の増加



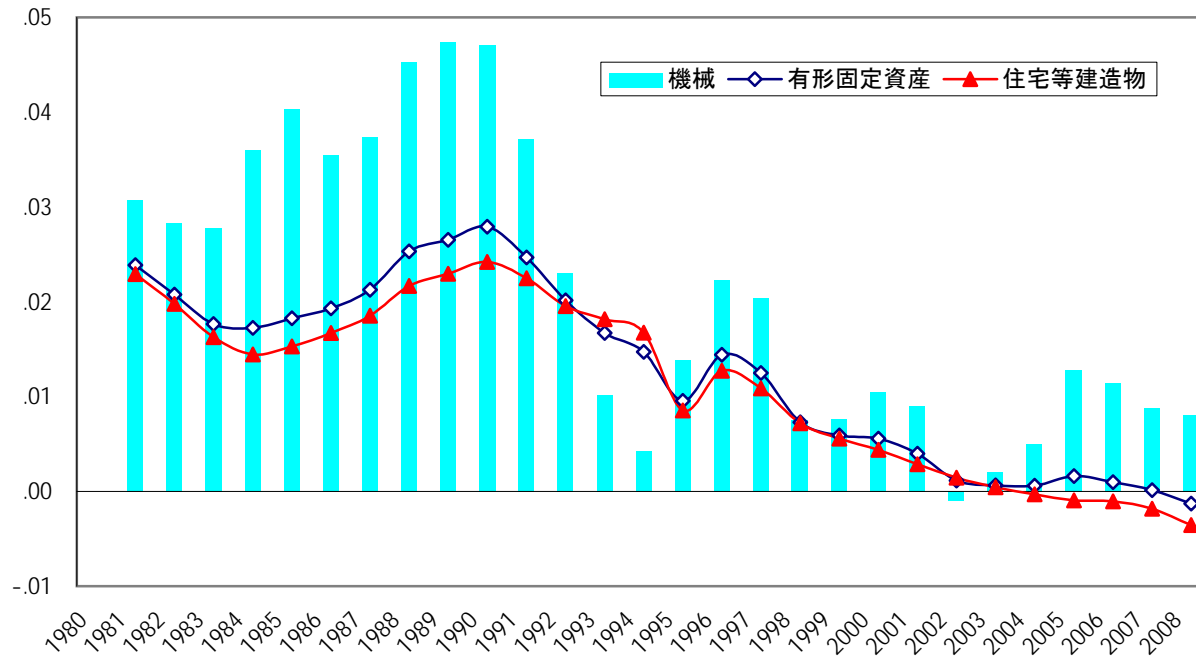
資本増大の中身

中身はほとんど建造物
機械は増えていない

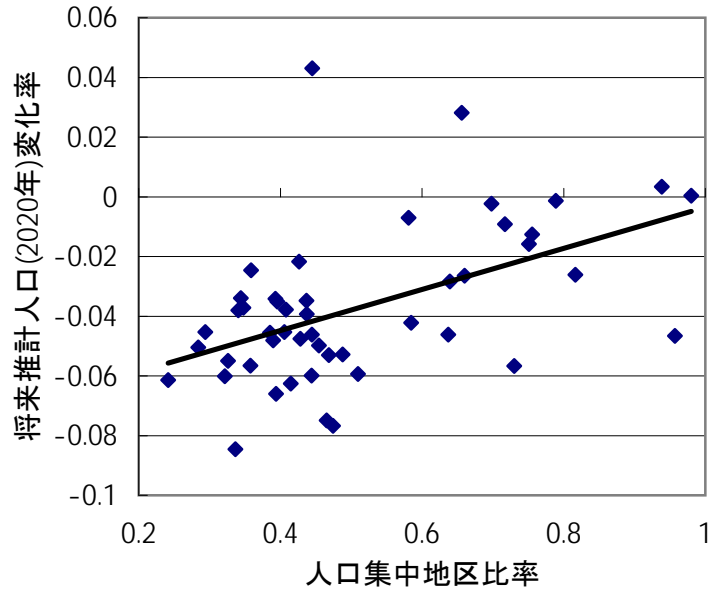
- [a] 金融政策の効果
- [b] 年金の積立方式
- [c] 一人あたりの生産性

資本も生きもの

有形固定資産(実質)の推移 機械の減少



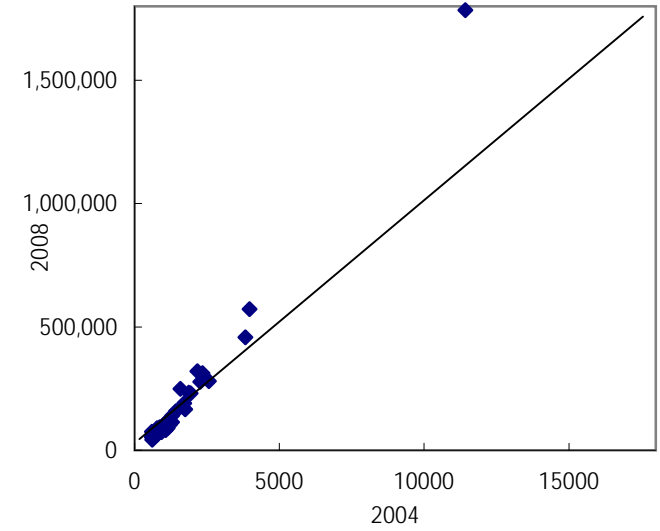
[a] 都市化と人口推移



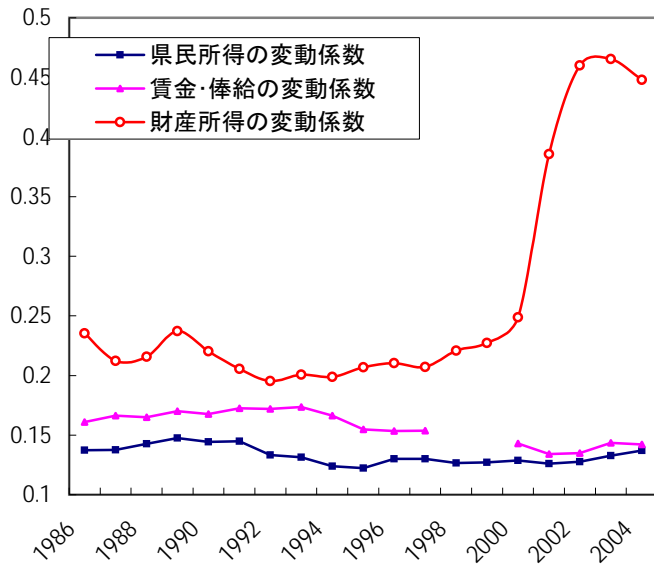
[20] 少子高齢化と地方

- a, 都市にこれからも人口は集中する
- b, 若者は仕事を求めて流動するが
- c 高齢者は移動せず、地域が分離する
- d 2004年から2008年までの好況期においてもほとんどの県の商業地価は下落
- e 行政コスト増大

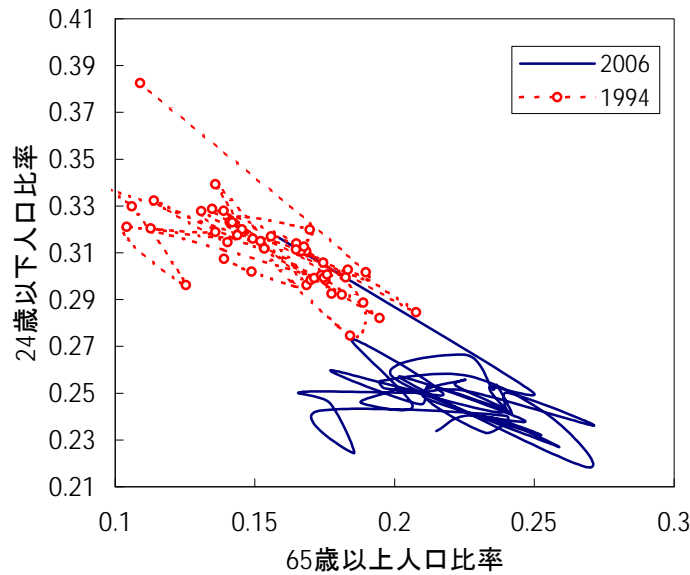
d, 県別商業地価



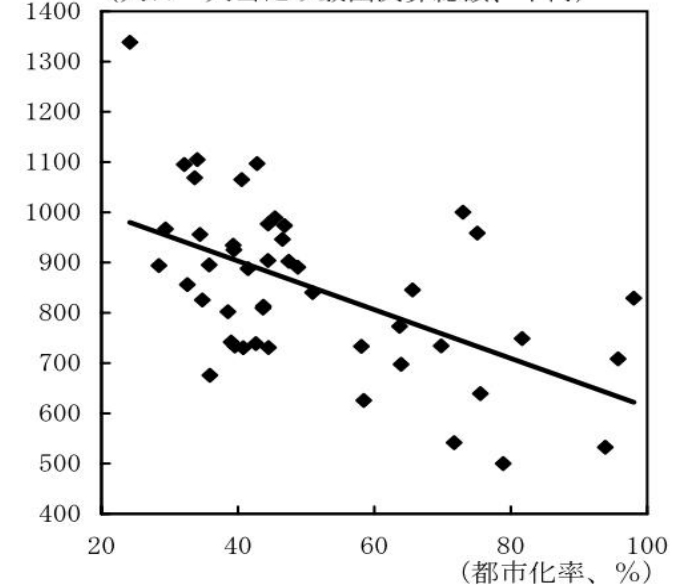
b, 県別格差



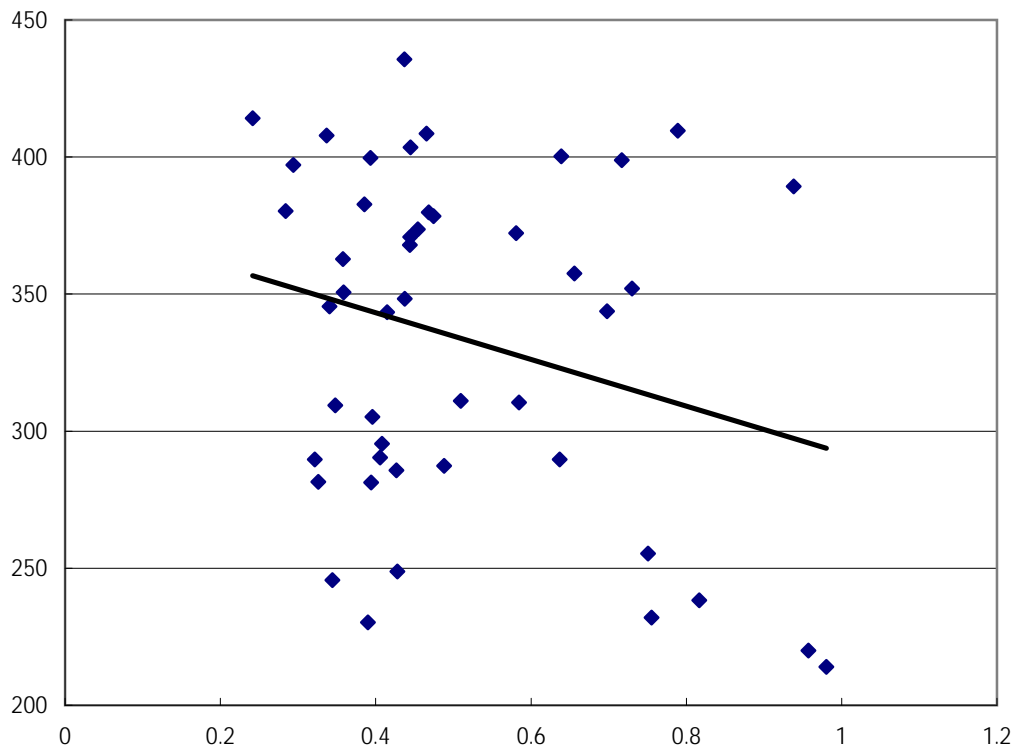
c, 若者と高齢者に分離する地域



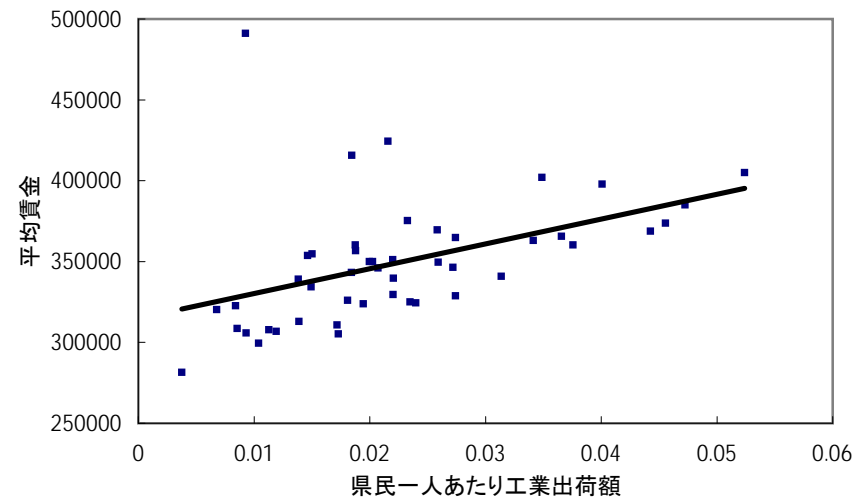
(人口一人当たり歳出決算総額、千円)



人口集中地区と飲食点数
飲食店1店あたり300人強



工業と平均賃金



合計特殊出生率と女性の平均給与

